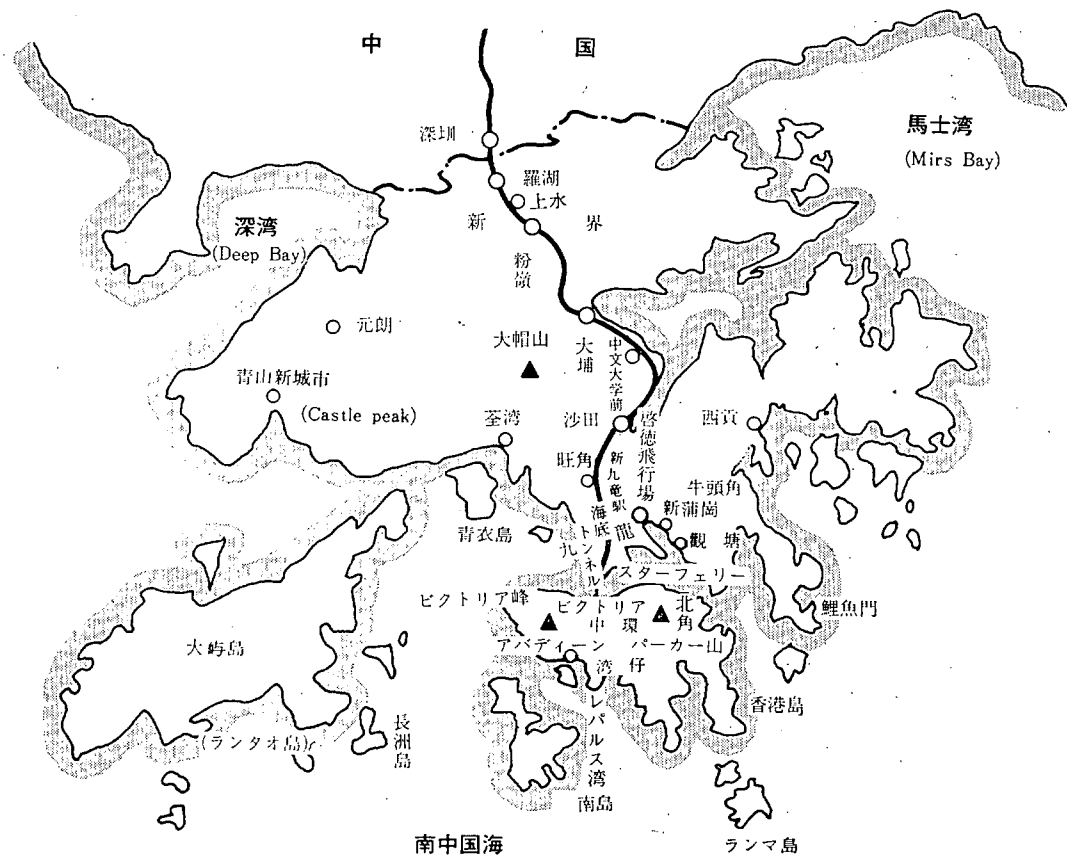


香 港

香 港
 面 積 1034 km²
 人 口 438万人 (1976年央)
 言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗 教 儒仏道キリスト教等
 政 体 イギリス領直轄植民地
 元 首 エリザベス2世女王
 通 貨 香港ドル (1974年11月26日から米ドルと自由変動制。
 従来は、1米ドル=5.085香港ドル)



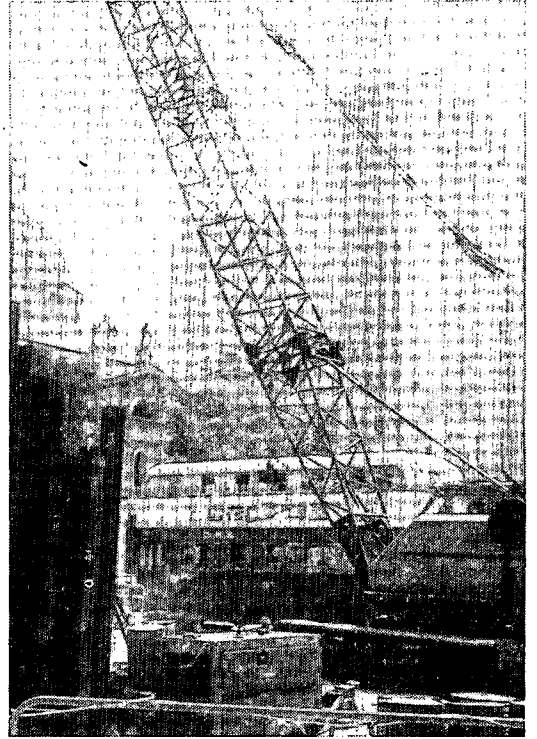
1976年の香港

——回復の槌音高い香港経済——

1976年の香港は貿易の25%増勢をテコにして、GDP（住民総生産）成長率16%という経済上昇基調を固めた。政治的には反汚職委員会による清潔な行政が打ち出され、住民の声を反映する施策とあいまって、マクレホーズ現総督の任期延長を要望する朝野の論調が高まった。中国の数次におよぶ政情の激変はそれが香港の地位にどのような影響を及すかについてその都度議論が湧いたが、現状維持政策がつかぬと見方を否定する観測はみられなかった。実際的にも、中国産・製品の再輸出基地として、とりわけ中国石油の対東南ア輸出の中継地として貯油庫や輸送工事の着手があった。中国国内経済の4つの現代化政策遂行にあたって外貨収入や西側プラント・ノウハウ取り入れの「南の窓口」として重要な役割は変わることなく位置づけられているといえよう。またソ連が第25回党大会以後、東南ア進出を活発化させていることもあって、香港の地の利から海運、貿易、金融などで中継基地化工作がみられた。台湾も対中国情報拠点として活発な動きをみせた。ただ1974年来派手な動きをみせてきた新左翼＝トロツキストは経済の好転でその足場を失いつつあったが、中国情勢の激動にあわせてその活動を政治面に集中した。とくに4月の天安門事件を契機に宣伝街頭行動にのり出し、中国の政情と連動した政治目標を提示した。こうしたソ連、台湾、トロツキストの3者の活動に対して、香港中国派の論調は「お互いに利用しあっている反中国神聖同盟」だととらえて警戒を呼びかけるものであった。そして香港における「反覇権愛国統一戦線」を強調した。以下、各項について詳述する。

1 経済上昇基調

香港貿易総額の60%以上をしめるアメリカ、西独、日本の経済回復から、香港の輸出は40%増、輸入は40%増、再輸出は20%増となり、この貿易



「毛主席万歳」のネオンがとりはずされた中国銀行前で始まった地下鉄建設工事

の伸長をバネとして「全体の経済の回復速度は予想以上に早く」（政庁・上半期経済報告・9月6日）景気の回復は顕著であった。紡織、電子関係の求人広告は街中にみられ、着工されたばかりの新工場用地造成や地下鉄工事の喧騒が活気を取りもどした香港経済の外貌をおおっていた。

地場輸出の大宗をしめる繊維衣料品（とくにジーンズがブームを巻きおこした）、電子機器、玩具の伸びが著しく、工場稼働率は80%以上であった。市場の多角化努力もあって、中近東、東欧向け輸出も増えた。下半期においては、先進西側諸国におけるいわゆる景気の中だるみ、カナダの繊維輸入規制などから増勢にストップがかかったものの本年を通じて貿易は上昇基調のすう勢を堅めたといえる

ものであった。中国製軽工業品の対アジア向け再輸出も拡大し工業原材料の輸入も増え、こうした貿易環境の好転をうけて、新界を中心に沙田、荃湾、屯門、青山、大埔のほか青衣島における工業地帯の造成も軌道にのった。これは「8年後に200万都市を」という新界発展計画の中核をなすものであり、大規模工業用地の造成でもって、このところやや停滞気味の（参照、統計第10,11表）外資導入の新展開を図ろうとするものである。それはまた「この新しい工業地帯には香港にない新しい技術をもった産業を各国から導入したい。そのためには土地代を少しでも安くするため、立地を市街地から離れたところに求めた」（政庁経済局筋「日経新聞」5月5日）という政策意図からでたものでもある。青衣島におけるダウ・ケミカルの開所式には総督が出席しあいさつした。新界ニュータウン計画は荃湾(86万人)、青衣島(16万5千人)、屯門(48万6千人)、沙田(52万4千人)を中核にして住宅建設と道路工事を伴うもので、過密な市街地から緑の新界への「面」の拡大である。そうした人口移動に対処するため地下鉄工事も、靚塘～弥敦道～海底トンネル～香港島セントラルで開始された。総工費58億香港ドルという大規模工事であるため就業労働者は4～5千人を数え、工事関連物資の発注などで景気浮揚の効果は大なるものがある。そのほか34カ所にのぼる高架道路の新設、トンネルや啓徳空港滑走路延長などといった公共事業が目白おしに着手されてきた。

5月の地下鉄債4億香港ドル(期間10年、利率9.375%)の売り出しは好評を博し消化された。これはタイやマレーシアなどからの逃避華僑資金の大量流入や台湾からカナダを経てきた資金、アラブ・ダラーなどの滞留が、対米ドル相場が約8%も上昇というように強い香港ドルという魅力からも流入を誘い、その多くは設備建設投資に廻った。政庁予算においても公共事業費の拡大や、早期着工など政策努力のしからしめる所でもあった。新設の工業発展基金や経済団体が日本、西欧に派遣した工業誘置ミッションなど官民の協力による機敏な対応とあわさって、英国のようになるまいとの危機意識があった。「英国ではムダな投資が非常に沢山行われている。英国の知的、政治的風土の特色は、利益や配当に対する敵意が広範に広がっ

ていることである。英国には非常に成功した企業が多数あり、そうした企業の能率や生産性は国際的標準からみても非常に高い。しかし成功した人が必ずしも賞賛されるとは限らない。一般に、成功した人は羨望や怨みの対象となり、そうした感情は重い個人所得税に転化された。こうした風土は明らかに生産的投資の意欲を減失させる。同時に、雇用の維持を目的とした政策の重点を誤ると、病み疲れた限界企業へ着実な投資資金の流れを確保してやることになる。英国病は、それを生んだ姿勢が変わらない限り、治らないだろう(P. T. Bauer ロンドン大学教授、『FORTUNE』、1976年9月号)という指摘は、香港経済界の投資トレンドと対蹠的であるといえよう。

1976年度政庁予算をみると、歳出において昨年度比2億1287万香港ドル増の5億9374万香港ドルを計上した新市街・公共住宅費をふくめ、1～1億5千万香港ドル増のみられる工務局管轄の機械、水道、建築など公共事業が総計21億1160万香港ドルにのぼり、全歳出72億香港ドルの3分の1を占めた。歳入では地方税の増徴3億8500万香港ドルによる31億400万香港ドルのほか5項目の増税があり67億香港ドルを計上した。

歳出において社会福祉、教育、医療関係費などが23億香港ドルを占めていることもあり、歳入欠陥是正のため、当初心配された個人所得税の引上げやレイト改定などによる“高負担”が年末になってきて議論を呼んできた。

2 反汚職委員会と総督の任期延長

植民地という特殊性から、従来から行政面の腐敗は指摘されてきている所であったが、2月のロッキード事件をきっかけに清潔な行政への見直し点検が、政庁主導のもとに展開された。とくにこの3年間に汚職警官を629人も逮捕した反汚職委員会の実績は評価された。52%もの予算増や、新情報班の設置、捜査逮捕権限の拡大、上司責任の追及などのほか、市民による告発監視体制の充実が図られた。汚職高級警官のうち31人は台湾へ逃亡した。新聞論調もこうした政庁の自浄努力に拍手し、「行政の腐敗が革命を招くことになるのだ」との指摘もみられた。ただ汚職防止法第9条の適用をめぐるっては従来慣行化してきているコミッショ

ンの取締りは経済界の反発を招き「コミッションは経済の潤滑油であり、それを取締ることとは経済の動力を失わせるものだ」と反対の声が強まってきた。(参照、日誌、8月4日)

総督は住民自治の拡大、政治参加の場の増大を図り、立法局議員の増員がされた。また「colony」の職制表記を廃止し、住民の心理的抵抗感をとりのぞこうとした。

クリーン香港運動、暴力追放、汚職撲滅などで成果を収めてきて、経済回復、新界開発のほか対中国向け友好施政が各界から高く評価され、明年10月で定年退職を迎えるべきところを留任要請が高まり、6月には住民代表団が訪英した。英外務省香港・インド洋局は「総督は英国で賞讃されているばかりでなく中国からも賞讃をえている。外務省や女王もこの事実を考慮に入れよう」とその任期延長を強く示唆した。英国も香港の現状維持にメリットを見出したものとみてよい。

さて繁栄のメダルの裏側ともいうべき社会問題はとくに教育や犯罪、労働条件の面で顕在化してきた。

教育施設の不備、とくに工業教育の立ち遅れは、経済界から強く指摘されており、それは熟練工不足という香港産業の底の浅さを示すものであるだけに学校、教師、内容の拡充が要望されている。青少年犯罪については新界への人口移動、アパート住居化ともあいまって暴力事犯が増え警察増員が図られた、自警組織の比重も高くなった。労働条件については総督施政報告(10月6日)でも労働者の休日増(年6日から10日へ)、初の有給休暇7日制の明年実施、失業手当、医療給付の改善が挙げられた。

またレイト(不動産賃貸税)引き上げ問題はレイト収入が、1975年度は約7億9千万香港ドルで対前年比23%増、1976年度は約8億7千万香港ドルで対前年比10%増であったのだが、1977年度には、15億8千万ドルと賃貸評価額を80%増と査定し、80%増の収入を政庁が見込んだ。それに対して1976年度よりレイト率を18%に引き上げられている新界の元朗、大埔、上水、屯門、沙田など7地区の住民、商工業者を中心にレイト引き上げ反対運動が組織化され、署名運動や抗議集会が行われた。政庁は年末の立法局会議で、引き上げ幅を40%以

下にすると表明した。

住民サイドの意見を主張してきている Elliott 市政局議員が6月に著した『Hongkong's Unsolved Injustice』の序文に元警官の Walter Easey 氏は「香港は毎年英経済立て直しに50億香港ドル以上を注ぎこみ、香港の社会的公正に眼をつぶっている」と書いた。これは各界の賛否両論を巻き起こした。生計費指数をみると、1971年12月を100として、1975年央が170.72で、1976年央は179.35である。中国からの安定的供給のため食料のそれが193.38から202.37に推移したこともあり、一般住民レベルでは生活の向上実感がある。英労働党議員の香港視察報告や英フェビアン協会の香港レポート(参照、参考資料2、日誌、1月24日)にみられるネガティブな香港像に対しては政庁当局や市民からも反発の声が強く出された(参照、日誌、12月23日)。

しかし香港九竜労組連合会は、従来の「3高政策」(地代高、地稅高、家賃高)批判から「5大害」(レイト加重、營業稅增、地稅アップ、公共料金高騰、それらの連鎖反応による百物騰貴)反対を打ち出した。

総督が施政の目標として“均衡のとれた発展”をかかげているだけに、「負担」をめぐるこうした議論はますます活発化している。

3 中国の政変と香港の地位

年初の周恩来総理の死去、4月の鄧小平副首相解任、9月の毛沢東主席の死去、10月の「4人組」追放と華国鋒新主席の就任といった中国政情の激変は、香港が中国に隣接するだけに敏感な反応を呼んだ。しかしいずれの場合にも中国の外交路線は継続され、対ソ連警戒第一主義は変更されず、香港の現状維持政策に変化はあるまいという観測が大勢を占めた。それは「来年初めにも米中国交が実現しようが、香港は中国の南方に良港がないことから再輸出基地としての役割はより重要になる」と(ミニック香港米商会議所理事、6月)というものであり、また、「現実的な立場からみれば、香港が提供する外貨は、中国が第4期人民代表大会で周恩来総理の演説した目標を達成するため、中国が外国から入手するのに役立っている。……多くの異なった国々の実業家が中国側と接触して相互の

利益となる点を探し出すのに役立つ中立地帯となっている。香港は、ある程度孤立状態にある中国の官吏にとって価値のある、世界の経済、金融、その他の動きについての情報を入手する経路を持っている。最後に、香港はある意味で、中国の官吏が需給関係の作用する環境の中での世界的な貿易、販売技術を学ぶ学校となっている」（9月に訪中したマンスフィールド米上院議員の訪中報告書）と香港の地位と役割を再確認するものであった。

一方中国側も、北京の激変に対応した香港の動きをいち早く伝えた。たとえば10月12日の新華社電は「毛主席記念堂建設、『毛沢東選集、全集』出版に関する中共中央委の決定は香港・マカオの愛国同胞を大いに励ましている。各界の愛国同胞は、中央の2つの重要決定は香港・マカオの愛国同胞を含む全国各民族人民の願いを十分に反映したものであり、われわれはこの2決定を熱烈に擁護するとともに、華国鋒同志をはじめとする党中央のまわりに最も固く団結し、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作と毛主席の著作の学習に努め、毛主席の革命路線と政策を執行する自覚を高め、祖国の社会主義革命と社会主義建設を支持するため、愛国・反覇権の統一戦線を広げ、祖国の神聖な領土台湾省を解放するために自らの力をささげる決意である、と一致して表明している。……愛国機関の職員、労働者、農民、漁民、教師、青年学生は毛主席著作の学習計画を立て、毛沢東思想を学習する新たな高まりを盛りあげ、毛沢東思想の光が永遠に香港・マカオの愛国同胞の前進する道を照らすようにしなければならない、とこぞって表明している」と伝えた。これは香港が植民地という微妙な地位にありながらも、中国の新体制にとっては一つの省なみの政治的配慮を要する重要な役割が課せられているからである。こうした政治外交的背景をもって、中国と香港との経済関係は密接不可分の度を強めた。

香港への食料、飲用水の供給増大は住民の生活安定に資し、それは香港産業活動の高揚を支えるものでもあった。中国からは繊維品の輸入が増えたほか、1で述べた建設ブームから中国セメント、鉄鋼製品、アルミ、ガラスの輸入やとりわけ中国製の金属加工機械、通信機器、食料品製造機

械などの輸入上昇は香港地場の設備投資を裏付けるものであった。中国産品の再輸出先ではインドネシア、タイのほかベトナムが復興用物資調達先として比重を高めた。

華潤公司を窓口として、沙田や青衣島における中国石油の貯油庫建設も軌道に乗った。中国貨物の増大から新九竜駅がオープンし、広九鉄道の複線化と支線の延長も工事にとりかかった。「中国の外貨収入の約4割を香港が提供」（晶報、12月1日）することによって、香港は生活と機能を維持し、中国とは、前述した政治外交的關係と同様のウエートを経済的補完関係にもおいており、その方向は強化されていくことには変わりはないといえよう。

4 「反中国神聖同盟」と「反覇権愛国統一戦線」

ソ連の東南アジア進出の活発化は、香港がとりわけ海上交通の要衝であるところから、海運において著しく、1976年中のソ連船の入港は180隻であった（参照、日誌、3月11日、4月4日、5月18日、6月4日、8月29日および参考資料1）。また国際綿糸高で、ソ連綿花が第3四半期で昨年比88%増の9870万香港ドルも輸入されるなど、総輸入も1億3100万香港ドルにのぼった。金融面ではモスクワ人民銀行シンガポール支店による茂盛公司（モスパート・グループ）に対する6千万米ドルもの不良貸付けがこげつき、同公司是破産宣告を受けた。

この船や商取引や金融によるソ連の進出は、香港が中国大陸に隣接し在住住民のほとんどが中国人であり、また東南ア一带に在外中国人として拡がって係累をもっており、中国大陸から逃げてきて反共的な立場で台湾系と結びついている者もあるといった背景から、対中国情報ネットワークの一大拠点としようとする活動として中国系は警戒を強めた。政庁も船員の上陸は許さず、東欧観光客さえストップし、ソ連に通商経済労働情報を流していた政庁役人を逮捕した。

台湾特務が香港のビル街に大量の武器弾薬を隠匿していたのも7月15日に摘発された。

中国系労組に対する暴力行為や、学生団体に「安い台湾観光旅行」をもちかけていたことも指弾された。

4月の天安門事件をきっかけに息を吹きかえし

た香港新左翼＝トロツキストは、これまで「香港解放、中国官僚打倒」を機関誌『十月評論』、『戦訊』、『新思潮』などで宣伝してきた（参照、本年報1975年版・香港参考資料）。事件後、香港からの上京組など逮捕者の釈放を求めて、5月4日に人権宣言をもって新華社香港分社を訪れ、受けとりを拒否された。5月16日にはビクトリア公園で「天安門事件逮捕者釈放要求大会」を開いた。香港経済の好転から工場占拠、公共料金不払いなどをかけて労働学生運動に介入する余地をなくしてきていただけに、彼らは政治課題に傾斜をしていくことになった。

香港中国派はこれらソ連、台湾、トロツキストの3者が相互利用しあって「反中国神聖同盟」を結んでいると指摘した。「香港トロツキストは第4インター系で、中国の老トロツキスト彭述之に会いにパリへいき、“左”や“革命”を装って「反資本主義・反植民地主義」を口にするがその実、同胞の愛国反覇権の大方向を破壊する「新右派である」（『新晩報』、6月27日号、石中英論文「トロツキストは、“新左派”か」とか、「香港トロツキストはソ連をなお社会主義国家とし、アンゴラ侵入を支持し、“一つの、二つのもっと多くのアンゴラを”のスローガンを出してソ社帝を支える大きな手足となっている。今また台湾蔣集団と合流して、ソ修のために反共反中国の用心棒となり策動すると台湾系紙はすぐさま社説で支持を与える。みずから、本の中で『中国では活動の余地はないが、香港ではいくばくかの成績をあげた』と書いているが、この成績でクレムリンのシチューにありつこうとするのだろうか」（『文匯報』、6月8日号）と述べ「台湾系労組幹部をモスクワ・メーデーに招待したり、学生組織に入りこもうとしたり、キューバ船員を代理スパイに仕立てあげた」（『香港工人』、5月1日号）と3者の連繫プレーを指摘した。

この中国派の論は5月4日、クロスランド英外相が訪中し、北京での歓迎宴会における下記のあいさつにみられる国際外交上の共通の認識に立っているといえるだろう。

「わたしの今回の訪問は、英国の現閣僚として初

めの訪中である。……われわれ両国はちょうど地球の正反対の側にある。われわれの伝統や社会・政治制度は非常に異なっているが、われわれは、日ましに相互に依存する世界のさまざまな重要問題にかかわっており、これがわれわれを一つに結びつけている。われわれはともに自らの独立を守り、それが脅威を受けることのないようにする決意を固めている。……欧州各国は一人立ちするには小さすぎるが、統合するならば、国際実務のなかできわめて大きな政治勢力、経済勢力となりうる。同様に、われわれはまた西欧の保全と安全の維持に力を入れている。30年来、われわれと歴代の英国政府はいずれも英国の安全はNATOに依存しており、NATOに対するわれわれの貢献を引き続き最優先させていかなければならないと考えている。われわれはしばしば警戒心を高めようせき立てられている。われわれは、われわれを脅やかす危険に幻想を抱いていない。われわれは警戒・防備を保ち続けるだろう」。

ここに述べられた英国の対外政策は香港政庁では日常に実施されている政治姿勢である。

一方中国の華国鋒新主席は12月25日の「第2回農業は大寨に学ぶ会議」での演説の末尾において「愛国華僑同胞、香港・マカオ同胞を含む革命的統一戦線を一段と発展させ、わが国のプロレタリア階級独裁をうち固め、強大な社会主義国を築くため努力し、人類にかなり大きく貢献をすることを目ざさなければならない」と述べて、香港における反覇権愛国統一戦線を高く評価した。これはソ連の活発化するアジア進出にさらされているだけに、それだからこそまた反覇権の“免疫抗体”を形成しつつある香港同胞に対して、祖国中国が注ぐまなざしは、真摯なもので、あるといえるだろう。

それは香港が経済好転のダイナミックな日常生活の中で、「反中国神聖同盟」と「反覇権愛国統一戦線」の激しく対峙するアジアの十字路として、鋭敏な政治的選択を迫られてきている場であるからである。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶湯秉達香港中華總商會会長は本年の経済見通しについて米、英、日、西独の経済回復が悪ければ好転は望めぬと語る。

2日 ▶政庁は青衣島南西部約77万 sq. ft を造船や修理船用基地として公開入札すると発表。同島にはすでに、ブドウ糖、食用油、化学染料、塩素製造などのプラント建設が計画中。

▶日産建設香港有限公司設立。東アでの受注拡大のため。

6日 ▶広九鉄道局長は、紅磡新駅舎について「中国との貨物輸送増大に備えるため」と語る。

▶ポーランドは先に訪れた香港総商會代表団に対して貿易事務所の設置を検討と伝えた。

▶政庁と環境汚染調査委員会は騒音防止月間運動を開始。

7日 ▶政庁発表では昨年度財政赤字は2億3100万香港ドル。土地売却代金が1億7200万香港ドルも予想を下回り、歳出では公務員関係費が増えたため。

▶モスクワ人民銀行シンガポール支店は4000万米ドルのこげつきを出した香港の茂盛（モスパート）グループの経営権掌握を図ったが結局同行が財政支持をやめたため同グループは清算におこまれた。

▶ポルトガルがマカオの行政自治権を拡大し対外借款、法令制定、文官・保安隊の任命ができるよう決定したことを香港は歓迎。3月1日同憲章公布、6日発効。

8日 ▶工務局は来年度最優先プロジェクトで啓徳空港保安整備、九竜レセプション・センター、新蒲岡第5技術学校などを発表。

▶反汚職委員会は情報班を設け組織的集団汚職に対処する。（75年中に218件を摘発）。

▶香港中国旅行社は春節の中国帰郷手続を開始。27日までに約13万人が帰郷。

9日 ▶工務局は沙田を将来50万都市とする計画を発表。

▶周恩来中国首相の死去について香港経済界首脳は同氏を追悼するとともに中国・香港間に大きな変化はなかりと観測。またアメリカ総領事館はまだ国交がないにもかかわらず半旗をかかげた。日本の原総領事は「周総理は中日友好に大きな貢献をされた。われわれは両国間の友好を促進する」と大公報社長宛に追悼の手紙。

▶「ソ修が香港へ経済的浸透するなら黙視しない」（大公報）。

10日 ▶総督、英より2カ月の休暇から帰任。英政府から立法局非官選議員増員をとりつけた。

▶中国は華潤公司を通じて沙田に石油貯蔵基地建設用地9万 sq. ft（貯蔵タンク3基、20万トン）を購入。青衣島にも計画中。

11日 ▶ソ連海運代理店は九竜コンテナを買収申込み。

14日 ▶故周恩来首相への弔問受け付けが中国銀行ビルで始まり、同日中に約2万人が記帳。追悼のため15日は全映画館閉館、16日、労組連合会800名以上、17日、青年学生協会200名以上、20日に香港大学学生会国事学会1400名以上がそれぞれ追悼大会。

▶政庁は中国石油製品小売店開設を認可（新界3カ所、九竜1カ所）。

17日 ▶ソ連船の入港は昨年160隻、一昨年は135隻だったのに比べて急増。積出荷物もそれぞれ10万1694トン、2万1572トンと4倍増。（大公報）

19日 ▶移民局は台湾から香港にきて日本人観光客ガイドなどを行っている香港～台湾間の非合法移民問題を特別調査。

20日 ▶EC が77年10月から十進法メートル法になるため、香港立法局でもヤード・ポンド法からの転換の聲が高まる。

21日 ▶75年中の総犯罪数は5万7000件。逮捕2万950人。強盗・窃盗が5600件でとくに青少年犯が増大（経済導報）。

22日 ▶中国民航局と香港エアクラフト・アンド・エンジニアリング社は航空機エンジン長期修理契約。

23日 ▶香港連合造船所と太古造船所労組理事会はソ連商船隊について、香港便数、貨物取扱量が船舶数に比べて少ない、修理船の増加、乗組員が多すぎる、電報発信量が多いなどと指摘。

▶香港1976年 GDP は昨年の187億9500万香港ドルの12.7%増の211億8000万香港ドルと推定。（S. C. M. P）

24日 ▶青衣島南端にタンカー埠頭を建設決定。これは、華潤公司による中国石油貯蔵基地と連結するもの（文匯報）。

▶新任の中文大学学生会長李偉光氏は「大学改革や社会調査を深め、中国と往来し祖国認識を強めていく」と

語る。

▶英フエビアン協会が香港問題について、(1)中国は経済的利益のため香港同胞を無視し、英国も福祉向上を考えていない、(2)最賃制、失保、老齡年金、健保、雇用促進機構がない、(3)英国は利益を住宅、福祉につかず、英本国の外貨不足にあてている。(4)中国も百貨店50、銀行13、旅行社1、保険会社2、銀行3のほかホテル、映画館、料理店、不動産を経営して外貨収入の40%をえているとパンフレット『香港—英国の責任』を出版したことに対して政庁は英国と東洋との生活水準、習慣の差を考えるべきであると反論。

26日 ▶広州～香港間鉄道複線工事開始。中国は香港を対米、アジア石油輸出基地とする(明報)。

▶労働局労使関係課の調べでは昨年4万3695件の労使問題があり、17件のストで1万7000労働日を喪失。

▶反汚職委員会は2人の警視を拘留、交通取締り汚職に関して30～40名の警官が取り調べられたと報道。

▶香港総商會は工業發展基金設立。海外訪問団を出して外資導入を図る。

27日 ▶政庁電話交換手労組は給与改善要求でサボタージュ。

▶タカラスタンダードは香港にショールーム。

28日 ▶黄・國際事務協會長は現総督が中国問題のエキスパートだとして留任説。

▶トンプソン地下鉄公社総裁は「職員は1000人を予定。着工時の労働者は2500人だが来年には4500人にふえよう。国際入札では日本が4件落札」と記者会見。

▶運輸局発表では昨年末の自動車登録台数は18万8000台。自家用車は11万4000台。

30日 ▶政庁は反汚職委員会を拡充のため、人員の面でもまた捜査、逮捕、保釈などの権限についても強化する条例を検討。

▶日本製鉄鋼の香港でのダンピングを地場最大の鉄鋼メーカー紹榮鋼鉄有限公司が批判。

2 月

1日 ▶Shaukiwan で3098戸焼失の大火。総督、経済界、労組、学生などは義捐金や慰問活動。

2日 ▶総督は「香港は東西文化交流の中枢であるから芸術祭を継続するし資金援助もする」と第4回芸術祭開幕式であいさつ。

▶政庁は台湾スパイ30名を台湾へ送還する。

▶春節で中国へ、羅湖経由で帰郷した人は、9万4387人。ほかマカオ経由で数万人と推定。

▶香港在住中国人貿易商汪はロールス・ロイス社のエンジン資料などを東京で入手しようとして失敗。

3日 ▶啓徳飛行場の滑走路延長、ターミナルビル増築工事が始まり年末完成予定。

▶昨年11月に武器弾薬を隠して捕った30人の台湾特務のうち8名を先頃台湾へ送還。

4日 ▶湯秉達南北行公所理事長は「増税、値上げは経済回復に不利」と指摘。

▶統計局発表では昨年末の人口推計は437万9900人で前年末に比べて5万900人増。

6日 ▶日本國際交流基金は香港大学へ日本文化研究のため94冊の図書を寄贈。

▶安子介南聯実業社長は「繊維はフル操業を行なっており熟練工不足現象」と指摘。

▶劉世仁香港布廠商會長は「上半期のジーンズ売れ行きは安定的。しかしこんど8カ月間に数千台の織機が輸入されるという投機性向は危険」と指摘。

9日 ▶エリオット市政局議員は公共住宅建設のおくれを批判。

▶United California Bank の Raymond Jallow 副會長は香港アメリカ商工会議所合同会議で「ことしのアメリカ経済の回復は香港の繊維、玩具、エレクトロニクスの対米輸出を伸長させよう」と指摘。

▶中華廠商連合會など20団体は政庁予算における水道料値上げに反対声明。

▶中央電子は香港の音響機器メーカーからカートリッジ20万個を受注。

10日 ▶貿易發展局は貿易見通しを発表し繊維、玩具、エレクトロニクスが伸びよう指摘。

▶ロッキード事件で香港ディーク社が地下銀行の役割りと米上院多国籍企業小委員会のレビンソン法律顧問が語る。3月14日日本警視庁は捜査官を事情聴取に派遣。

▶統計局は昨9月初めて実施した労働人口調査を発表。失業者は17万7千人(労働人口総数192万6700人の9.1%)。昨12月4日の就業調査結果では就業総数は67万8875人。人員増は製衣業2万5328人、エレクトロニクス5611人、綿ニット2567人で減少は手袋819人、造船、修理729人、香港フラワー423人となっている。

11日 ▶財務長官の地下鉄計画地元企業契約分融資に対する政庁保証額の引き上げ(従来の4億2000万香港ドルから4億7000万香港ドル)動議を立法局で可決。

▶非工業ビル経営条例可決。環境衛生基準を定めたものの。

▶「ソ連の日本海域での漁業副権」(経済導報)

12日 ▶香港総商會長は中国品の供給が香港経済を安定させていると指摘。

14日 ▶香港警察はソ連スパイ組織のひとつと思われるヨーロッパビジネスマンを捜査中。南ア連邦の元軍人と

いわれ、中国の軍事情報をシンガポールの空港事務所を中継してモスクワに送っていたという(スター紙)。

15日 ▶香港大学語学研究所の Lord 氏は『交流』誌上で香港は中国との交流が多いのだから中学から中国語を積極的に教えるべきで、英語による教育は障害が多いと論文。

▶倒産した日本の小山海運の持っていた葵涌第2コンテナ埠頭は香港国際運輸有限公司が買い受け、従業員400名余のうち100人が再雇用された。

▶英労働党議員が英国籍中国人を総督に与質問したが回答なし。

16日 ▶赤柱監獄では、大陸から逃げてきた30~40名の青年犯が力もち旧来の暴力団をしのぐ(星島日報)。

▶環境局長は水や空気の汚染問題が重大化と指摘。

17日 ▶住宅委員会は4月1日から新住宅区1万1260軒の家賃を値上げ発表。20日、葵涌、牛頭角などの23区の商店主などは反対声明。27日当局は実施を確認。

▶政庁は従来どおり死刑は復活せず終身刑でいくと強調。1月28日に2名の死刑囚を終身刑に変更。

18日 ▶台湾系の中華電力公司自由労組が九龍や新界で商店に対して8周年記念出版物への広告を強制(大公報)。

▶総督はテレビインタビューで「経済回復に力を入れる。税率改定の要、汚職撲滅、明年10月で60歳退職の英外務省規定があり、自分は例外ではなからう」と語る。

▶鯉魚門海峡でタンカーから油もれ事故。

▶反汚職委員会は新政策として公務員の部下の汚職に上司も責任があると提案。

19日 ▶香港大学の高華文講師は香港の交通騒音について報告書を発表し条例で取り締まるべきだと意見。

20日 ▶中東貿易第1次代表団派遣。

▶鍾士元立法局議員は工業教育委員会の設立を葵涌工業学院開幕式で述べた。

▶政庁は沙田、荃湾、屯門などに道路、鉄道をひき、工商業住宅開発で数10億香港ドルを投下し、8年後には200万人を収容できるという新界発展計画を発表。

22日 ▶駐香港英軍司令官は駐屯軍の削減はあっても有時の折は増援すると記者会見。

▶香港の中国旅行社は中国大陸への旅行受けを中止。反右傾走資派闘争で香港、マカオの共産党幹部らは広州で学習会(星島日報)。

24日 ▶ソ連海運会社 FESCO は日本-豪州ラインを4月から就航(従来の米、欧州向けと合わせて3ルート)。欧州線は運賃値上げするが香港代理店 Wallem 社は「現在の運賃は極東運賃同盟船より15~20%安い。従ってこの幅で値上げしても十分競争になる」と説明。

25日 ▶農林水産局長は耕作可能地の30/100が未耕作または廃棄されたと指摘。

▶反走資派闘争で鄧小平副首相批判があっても中国の対香港政策は変わるまいと香港のチャイナ・ウォッチャーは一致(星島日報)。

▶「ロシア熊はアフリカの宝石-アンゴラを支配」(経済導報)。

▶「在香港日系企業の活動状況は'75年末で72社、26億香港ドルでアメリカにつぐ。繊維が圧倒的だが電子、印刷、時計が急増」(経済導報)。

▶政庁は来年度予算案を提出。歳出72億1200万香港ドル、歳入68億5700万香港ドル(赤字3億5500万香港ドル)増税案として、(イ)法人税17%(現行16.5%)、(ロ)レイト1%引き上げ、(ハ)ガソリン税引き上げ(即日実施)、(ニ)相続税最高税率引き上げ、(ホ)不動産売買印紙税2.75%(現行2.25%)引き上げ、(ヘ)商業登記料年間150万香港ドルの6項目で約1億3600万香港ドル増収。重点策は(イ)住宅(79年度までに9万6400フラット、57万8100人分。個人住宅5000フラット、3万人分)。(ロ)教育(初等6億2400万香港ドル、中等3億5300万香港ドル、技術学校2900万香港ドル、高等2億9200万香港ドル、行政サービス7800万香港ドル。大学、ポリテクニク(理工学院)の入学定員を700人位増)。(ハ)治安(警官1700人増員、レポート・センター設置。反汚職委員会へ本年度より52%増の3800万香港ドル支出)、(ニ)社会福祉、(ホ)国防分担金(2億1500万香港ドル)など。

26日 ▶広州市郵政代表団来港。

28日 ▶香港ファッション・フェスティバル1週間開幕。

29日 ▶Porter 商工副局長は「時計、カメラ、工作機械が収益性が高くこんだ5年間に最も発展させるべき産業だ。大埔などの新産業用地を優先して造成」と講演。

▶香港海員労組大会はソ連船の急増と安値攻勢やスパイ活動を非難。

3月

1日 ▶地下鉄公社は7工区分の入札結果を発表。日本から西松建設、熊谷組、青木建設が落札し、7工区分70億香港ドルの約40%を占めた。

▶新界の各村は治安改善のため3000人の警官増員を要望。

▶バス料金50~60%の大幅値上げ実施。(スターフェリーからレパルスベイまで60セント、山頂まで1ドルなど)。

▶NEDD RILL 社は香港の子会社 Royal Interocean Lines を通じてフィリピンでの海底石油開発を拡大。

▶アイム電機工業は EIM 建機香港有限公司を設立。

2日 ▶マカオ政庁は、外交をのぞいて完全自治権をもつと発表。立法院、協商会議選挙委員会が発足。中国はポルトガルに親ソ政権ができた時を考え、香港は EC 向け輸出をマカオ経由で行い関税障壁や輸入制限をうけなくすむメリットがあるといわれる。

▶WHO の西太平洋地域主任によると香港市民の約半分が遺伝的、環境的要因から眼鏡を使用。

▶株価急騰は 1 週間に毎日 150 万米ドルにも達した東南アからの資金の流入による (明報)。

3日 ▶昨年の破産清算件数は戦後最高の 278 件。

4日 ▶トンプソン地下鉄公社総裁はアメリカ、日本、欧州に建設借款を表明。

5日 ▶モスクワ人民銀行ロンドン本店は香港茂盛グループ会長、羅盛茂氏にある企業の借款保証人として 120 万ポンドの追徴金請求。

▶4 日の香港広州間鉄道ストップ (香港時報)。

6日 ▶マクレホーズ総督はアジア太平洋地区米商工会議所会議で「中英関係は 72 年の大使交換以後順調で香港に関する問題は友好裡に現実的に処理されてきた。香港は太平洋沿岸地区では通信、貿易のセンターとしてまた自由で低税率、規制が少ないことなどの条件を備えますます発展の機会をもっている。工業団地の整備など海外からの投資誘置策を積極的に推進している」とあいさつ。

▶中国からの物資供給が減少 (華僑日報)。

▶「76 年香港年報」によると昨年末の製造業は 3 万 1034 社。従業員は 67 万 8857 人で前年より 13% 増。製衣・紡績が 1 万 484 社、エレクトロニクスは 891 社、プラスチックは 3437 社。

8日 ▶財務長官はアジア開銀に沙田の汚水処理建設のため 2000 万米ドルの借款要請。

▶香港工商業界は国際婦人デー集會に 1000 人以上参加し、不公平、不合理をなくするために団結をアピール。

▶中国の政治闘争のため香港への商品輸出が減少 (明報)。

・紡績業協会会長は「労働力不足とクォータ不足によるコスト高が問題。織機が昨年 5000 台から 1 万 2000 台に増加し、ことし 3000 台増えたため先行き厳しい。熟練工養成は政庁にのみ頼れず、業者自らも積極的に努める必要がある」と述べた。

▶ワールド・ワイド・プロパティ社会長は沙田に 2 億香港ドルの高級アパートを建設すると発表。

10日 ▶「ソ連人民銀行シンガポール支店による茂盛事件の教訓——商業、金融活動で浸透コントロールをはか

るソ連社会帝国主義」(経済導報)。3月11日、茂盛グループは高裁で清算命令をうけた。3月30日の第1回債権者會議に同銀行代表は出席しなかった。4月7日に第2回が開かれた。同銀行は同グループ子会社の RAJA 企業分 1360 万香港ドルの償還を高裁に請求。

11日 ▶ソ連は香港を極東地区での海運拡張の足場として利用——71年の FESCO 社がコンテナのシベリア鉄道輸送を始めていらい、日本—香港—ウラジオストック間の定期便ルート拡張。昨年は米—欧州線に、ことし4月から日本—豪州間にも就航。荷主は低運賃のソ連ラインに頼ることになれば、海運が政治の道具に使われる (S. C. M. P.)。

12日 ▶大洋商會は販路拡張のためユニーク・タイオー・ホンコンを設立。

13日 ▶「明日の沙田展」開く。工務局はこんご 10 年間で沙田開発のため政庁、民間合わせて 40 億香港ドルが投資されようとい指摘。

14日 ▶香港専上学生連合會は「ソ連覇権主義をどうみるか——国際学生連合會代表の訪港問題から」のテーマで 700 名以上の討論集會を開き、ソ連からのアジアの学生への浸透作戦の野心と陰謀にのらぬようアピール。香港青年学生協會は同連合會が国際学生連合會と関係を絶ったのを支持声明。21日に集會 200 人。16日付「大公報」はこの問題で学生を支持して、「ソ連の香港浸透活動に警戒しよう」と特集。理工學院学生会も 3 月 25 日にソ連警戒のアピール。

17日 ▶「英ウイソン首相の辞職でもイギリスの対香港政策はかわらない」と政庁スポークスマンは語る。

▶駐香港英軍司令官は「ソ連がいたる所で軍拡をしており欧州は防衛力強化を」と記者会見。

▶失明防止展覧會は「失明者中 4 % のみか就業している」と語る。

▶政庁環境局は現行の汚染防止条件が海水や騒音などで不備のため新条例を検討。

▶英ポンド下落で香港の海外資産約 21 億香港ドルが 3 千万香港ドル以上の損失 (経済導報)。

19日 ▶トロッキスト・グループはインドネシアの対チモール政策に反対して同国総領事館に抗議。

▶恒生銀行頭取は「中国経済の迅速な発展で、香港もうるおう」と報告。

▶香港総商會会長は同會年報の中で香港經濟發展の予測材料として労使協調、物価上昇が極めて少い、地下鉄など公共事業、自由貿易をあげ、物価については、中国が低価格で日用品を供給してくれた結果と述べた。

20日 ▶香港専上学生連合會は新役員就任式。新會長楊宝熙氏は「ソ連の覇権主義を正視し、アジアの拡張活

動、学生運動に手を伸そうとしているのを警戒しよう」とあいさつ。

▶工事局は交通渋滞緩和のため10億香港ドルで34カ所に高架道路建設計画。

21日 ▶2月現在の電話台数は104万7000台、100人につき23台。アジアでは日本(38台)につく。

23日 ▶香港上海銀行は低賃金労働者を対象の非分担制第2退職金基金制度をスタート。昨年からは分分担制には100以上の企業が参加している。

▶今治造船所香港事務所開設。

24日 ▶訪米中の女子貿易発展局長は、「製衣類の輸出は昨年実績20億USドルの10~20%増を見込んでいる。また米、ECの輸入クォータについては、より高級なものを提供することが輸出をのばす唯一の方法」と記者会見。

▶ヤシカ香港は輸出向け中級機を3倍増の生産体制を拡充。

25日 ▶台湾系の香港専上同学協会が安値で台湾旅行を募集(大公報)。

26日 ▶香港総商会は小型企業の経営近代化、マネジメント、財務、広告、生産性に対する経営者の認識強化のため連合組織の結成をよびかけ。

27日 ▶反汚職委員会はコミッション問題で賄賂防止条令の規定を厳しく解釈する方向であるのに対して工商業界はこれは“経済の動力”だとして反対。

28日 ▶中東貿易第2次代表団派遣。

▶香港九竜労組連合会第21回大会で楊光理事長は「ソ修が海運、船舶修理、観光、貿易などで香港に浸透を図っている。トロッキストはソ連のために労をつくし、利用され、日まじに孤立しているが、労働者階級の利益を売りわたし、分裂をはかり、愛国反覇事業を破壊している。このトロッキストをよく識別し反覇権統一戦線を拡大しよう。台湾解放に力をつくそう。増税、値上げに反対し、労働者の待遇改善をはかろう」などと活動報告。

29日 ▶香港総商会はコミッションの合法、非合法の境界をはっきりさせるため側面協力を打ち出す。

30日 ▶アサヒ化学研究所はピダックスと代理店契約。

31日 ▶中華総商会は春季工商業座談会を催し、「いく分好況だが西側国家の経済動向に留意し投機株に走ることなく慎重に経営を」とよびかけ。

4月

1日 ▶新界7地区のレートをアップ改定実施。

4日 ▶「台湾系の労組幹部が'73年のモスクワ・メデーに招待参加」と楊光香港九龍労組連合会理事長は年次報告で指摘。

▶「政庁はソ連船にかわるキューバ船の情報活動を監視。キューバ船が昨年4隻きてそれぞれ5~6月(14日間停泊、船員48人)、7月(14日間、47人)、8月(15日間、48人)、9~10月(17日間、43人)」(SCMP)。

6日 ▶兼松江商は香港現地法人を増強し三国間繊維貿易の中核機能をもつ統括会社を新設する方針。

▶積水化学工業は海外統括会社として香港に積水フアー・イーストを設立。

7日 ▶1~2月中にソ連船が28隻(昨年同期11隻増)、荷物が2万490トン(経済導報)。

▶財務長官は税制改革を表明。

▶新界財務部長は公共、私的資金で新界に大工業地帯を造成と語る。

10日 ▶主要工商業10団体はコミッション問題で融通性のある政策をと声明。14日には40団体が同様の声明。

14日 ▶中学校、工芸学校、駅の壁に白ペンキで天安門事件の逮捕者の釈放要求スローガンがトロッキスト青年グループにより書かれた。

▶ジャーデン・マセソン社は中国の政情は香港との貿易に変化を及ぼさず、同社はこんごとも香港での投資を重視と発表。

▶「ソ修の漁業覇権——掠奪と海洋調査船隊」(経済導報)。

20日 ▶広九鉄道局は香港~広州直通列車運行で電化、複線化、増便、コンテナ埠頭専用線を交渉。

21日 ▶「鄧小平失脚は香港に有利か不利か——香港の現状維持の基本的要素は、中国がソ連に屈服せず、ソ連の侵略的野心に対決しつづけていることにある。毛主席の生きているかぎり、彼は決してソ連に屈服することはない。そして“香港を回収し、中国の領土に組み入れる”というわずかな虚栄によって、ソ連に対抗する戦略大計をそこなうようなことはしない。心配は極左派が権力を握り、全国が混乱し、経済がうまくいかず、ソ連に対抗する力がなくなることだが、このような局面の出でく可能性は少ない」(明報)

23日 ▶財務長官はアジア開銀が住宅建設に借入と発表。

▶「中国の毛派は香港に15の銀行、65の支店銭荘をもち、非合法の銀行業務をやり、香港中国銀行だけでも75年中に金のヤミで6000万米ドルもつけた。また17件の娯楽事業を含め約6億米ドル稼ぐ。中共は金の卵を産む香港を“解放”したくないのだ」(モスクワ放送)。

26日 ▶中国当局者が米議会訪中団に対し現在英租借地になっている香港の一部を、1997年の租借条約期限後に回収したいと述べたとウルフ米下院議員の記者会見。27日、政庁は「いまこの時期にコメントするのは適当で

はない」と述べた。

▶商工業35団体代表は行政、立法局議員にコミッション問題で陳情。汚職防止法第9条はいままで死文化していたのになぜ突然執行するのかなどの疑問から同条の修正要求を行なっている。なおこの問題の火つけ役となったギルマン社は取引業者に対して「当社では、雇用主の許可をえないで“利益”を受けることを禁止している」とすでに書状を各方面に送付。

28日 ▶香港ジャパン・トレード・センター(ジェトロ)主催、香港総商會後援の「香港工業化の将来」セミナー開催。(内容は「通商弘報」, 8月9日号)。

5 月

1日 ▶中国銀行香港支店は湾仔に事務所を増設。

8日 ▶「1～4月の中国からの合法出国者は4844人。73年同時期には、1万1175人、74年1万16人、75年9282人。1日当りの合法出国枠は50人。非合法出国は1～4月800名で、178名が逮捕送送されている」(星島日報)。

9日 ▶広九鉄道局は香港～広州直通列車運行で技術問題はないと発表。なお鉄道による香港への貨物輸送は140万トンだが毎年25%ずつ伸びており、羅湖に貨車処理操車場を建設中。なお同日、同局長は訪中より帰港。

10日 ▶「ソ連が大量のエビを買い付けて品不足で60%の値上り」(明報)。

11日 ▶政府は8月から新5香港ドル硬貨発行と発表。

12日 ▶「ソ連の東南アにおける拡張と東南アの反覇権闘争」(経済導報)。

▶工務局は建築騒音防止条例を検討。

16日 ▶ビクトリア公園で「七〇戦線」, 「戦訊」らトロツキスト・4グループ約500人による“天安門事件公開討論会”。「無条件で天安門事件関係者を釈放せよ」と決議。大量のビラ、パンフからスポンサーにソ連がいると報道されている。5月4日には“5.4人権宣言”をもって新華社香港支社を訪れたが受取りを拒否された。

17日 ▶「香港経済は急速に回復もその裏には多くの社会問題がある」(Financial Times—香港特集)。

▶大沢商会は東南ア市場開拓でスイメック社と代理店契約。

18日 ▶フェアバンク教授は「香港の政治的地位はほぼ無期限に現状のまま推移するだろう。香港のこうした特殊な地位は中国の対外貿易に利用価値がある」とロータリークラブで講演。

▶政府はソ連の海難救助船 Poseidon (ビチ船長ら31人, 820トン)の入港拒否。同船は英国防省スパイ船リストに載っており、在港中の米駆逐艦や入港予定の空母「ミッドウェー」の動きをさぐるためであろうと観測さ

れている。「ソ連の香港における海運拡張」(経済導報・6月2日)はスパイ基地化のめくろみを持つと指摘。

19日 ▶簡悦強行政局主席非官選議員は「立法局議員の増員はよい。今の任命委員制では民意を十分代表せず、政庁は政策決定前に市民の意見をよく聞くべきだ。コミッション問題は人々に不安を与えているが長期的にはプラスだ。新界の接収という米国からの発言には疑問が多く、こうした推測は適当でない」とTVインタビュー。

▶「日本の香港向け商品輸出拡大の動向」(経済導報)。

20日 ▶アラブ系の BCCI インターナショナル社のシディック社長は「当社を通じて昨年香港、東南アに流入したアラブ資金は約3億米ドルに上り、今年はさらに強化されよう」と見解。

▶政府はフィンランドと繊維協定。6月から女性用ブリーフ、セーターなど輸入制限を受けることになった。

22日 ▶貿易発展局と中華廠商連合会はシンガポール、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラに貿易代表団を派遣。

25日 ▶政庁幹部によると政庁は原子力発電所建設のための調査を委託するかどうかが今年末までに決定する意向。

▶葵涌工業団地1万8700平方フィートを新鴻基地産が750万香港ドルで落札。

26日 ▶「香港における外資の動向」(経済導報)。

27日 ▶地下鉄公社は地下鉄債券の第1次は6月に、香港で4億香港ドルを発行。

28日 ▶「マラヤ共産党分派系のシンガポール地下共産党組織を逮捕。香港、バンコク、シドニーで連絡をとっていた」(南洋商報)。29日付の星島日報は「背後に大國があり、ソ連の東南アでの浸透活動は活発化しており、アフリカが一段落つけば、アジアに出てくることは香港における動きでもよくわかる」と指摘。

6 月

3日 ▶華僑紡織廠が突然工場閉鎖し、1000人余の労働者は再開を要求。経営者が工場用地高騰に目をつけたためとみられている。

▶76年度ミス・アジア・コンテスト。7月11日には香港で初のミス・ユニバース・コンテスト。

4日 ▶政府は来年から工場労働者の法定休日を現行の年6日から10日に増やすと発表。

▶政府は夏時間、冬時間の切り替え制を廃止し単一標準時間(香港時間)を設定する法案を発表。

▶Over Seas Containers Ltd の年次報告書はソ連定期船が船員の賃金が安く、国家の全面的支持があるため西側より25%近い割安で運航しており、何らかの解決が

見せなければ国際定期船業界はとりかえしのつかぬ事態になろうと発表。

8日 ▶「ミニック香港米商工会議所理事は将来、中国も縫製品で香港の重要な競争相手となろう。来年初めにも米中国交が実現しようが香港は中国南方に良港がないことから再輸出基地として役割はより重要になろう」(明報)。

9日 ▶政庁は住宅家賃値上げ規制法をさらに3カ年延長。

▶貿易発展局は宝石検査所を設置する。

▶コングロマリットのG & W (ガルフ・アンド・ウェスタン) は同社保有のデジタル電子腕時計メーカー・ブローバ・ウォッチ株100万6100株を香港のステラックス・マニュファクチュアリングに売却。

▶「活動を強める日系企業」(経済導報)。

11日 ▶チャータード銀行はProvident-Fund (中央退職金制度。退職金ファンドと同時に参加企業の雇用主がこのファンドを証券や公債に転換できるのが特色)を採用。

▶政庁はメートル法導入権限を総督に与える法案を発表(英国は1979年末、ECは1977年末までに実施予定で香港は1977年1月から実施予定)。

▶取り壊し中の旧中央郵便局跡は地下鉄駅のコンコース予定と発表。

12日 ▶総督はダウ・ケミカル社の青衣島ポリスチレン工場の完成式で「香港経済は9%伸びを上回ろうが北米と西欧市場に依存している。工業団地建設で軽・中工業に多くの用地を提供する。大埔、元朗に続いて九龍灣、望夫石、將軍灣に建設していく」とあいさつ。

14日 ▶有力住民代表団らが訪英し、現総督の任期延長と死刑制度復活を要望する。

16日 ▶政庁は今年のGNP成長率は9%以上と見通しを発表。

17日 ▶広九鉄道局は新複線トンネルを5000万香港ドルで建設決定。

18日 ▶政庁は商品交易法を発表。内容は商品交易事務監察委員会と商品交易監理専門員をおく、綿花と砂糖に限定、全ディーラーに登録義務、交易所は会員1社につき現金2万5000香港ドルと銀行保証2万5000香港ドルを賠償基金として監察委員会に納めるなど。

22日 ▶胡文瀚香港工業総会主席は年次大会で「零細企業の続出で労働力確保難、原料価格高騰、工業用ビルの値上がりがありこんご製品の多様化、市場の分散化、工業用地政策、新技術導入、工業基盤拡大を」とあいさつ。

▶香港観光協会発表によれば昨年の観光客は130万人余、平均支出1224香港ドルで、総収入は29億7551万香港

ドル。

24日 ▶Gregory 広九鉄道局長は「中国からの貨物増に対処のため、沙田—葵涌間に1億香港ドルで複線の支線を、火炭に操作場を建設する方針で、屯門と大埔、上水間を結ぶ支線建設、新紅磡駅と旧尖沙咀駅間を結ぶ地下支線を検討」と講演。なお7月6日付晶報は「中国から香港への貨物は年20%ずつ増加しており、葵涌のコンテナに連結し対外貿易に便利」。

25日 ▶政庁発表では今年1～4月に中国から運ばれてきた貨物は約24億香港ドル(昨年同期比32.5%増。紡績は115%、生動物13%、肉17.9%、魚26.8%、石油製品38%増)。

▶訪中したGordon 香港総商会主席は「中国はコンテナターミナルを備えつつある。香港には副食物の供給が増えよう。香港の地位については中英両国が協議して決めるものだと中国関係者は言っていた」と語る。

27日 ▶中華総商連合会は1960年来初の20人にのぼる大型訪米使節団。地場産品売り込み、原材料買い付け、合弁などが目的。

30日 ▶Knight 水道局長は10月1日以降、年間の中国からの給水量が240億ガロン(現行185億ガロン)と発表。

▶ソ連の大型浮ドック入港。軍艦、原子力艦はシンガポール、香港で修理できないため、ウラジオがその基地となっており、そこへ曳航する。

7月

1日 ▶香港の大手アラブ系銀行、BCCI インターショナル社によるとアラブ産業界は香港の工業技術・管理能力の導入を希望し、かわりに融資または資本参加の形で、香港の製造産業にオイル・ダラーを投資する意向。昨年中に東南アに流入したアラブダラーは約3億米ドル。

▶「英労働党議員や労組幹部は香港の労組運動を立ち遅れたものと指摘しているが香港労働者の特徴は“鶏を殺して卵をとる”ような過大な要求を出さぬことだ。英労働者のように国家と民族の利益を考えず個人の利益のみを考えれば基盤の弱い香港経済はとくに首をしめられてしまっただろう。よけいなお世話だ」(星島日報)。これは先月英縫製業労組がまとめた報告書の「有休がない、コスト安、英に打撃」に反撥したもの。

▶6月末の74銀行の預金総額は約397億香港ドルで前年同期比29億5000万香港ドルの増。貸出しは香港、海外合計約398億香港ドル。

2日 ▶「華潤公司是青衣島の中国石油貯蔵基地建設に着工。管理ビル(4階)は今月中に完工するほか最低7基のタンクを建設予定で貯蔵石油は広州近くの Three

River 油田産と思われる」(Standard)。

5日 ▶ジャーディン・マセソン社はリベリアの有力企業 TTI の株式25%を取得。TTI は1947年サウジアラビア資本によって設立され、取引も中東が中心のジ社はすでにイランに出張所をもち、ペルシャ湾沿岸ではシンガポールの子会社を通じて石油販売の計画を進めている。

▶香港地下鉄の電機部門の国際入札で車両をメトロ・キャメル社(英)、信号をウェスチングハウス社(英)、通信をシーメンス社(独)などが落札。日本は融資条件などで差があり、完敗。8月には軌道部門入札でも敗退したがこれは英ポンド下落により価格面で英国勢で有利になったためとみられている。

7日 ▶旭光学国際有限公司は輸出専用の一眼鏡レフを生産。

▶安子介貿易発展局主席は「メーカーは新製品の開発を」とロータリー・クラブで講演。

▶商工局長は Forex Club で「多繊維協定は1977年で期限切れとなるが香港はこの協定で8カ国にわたり、繊維製品輸出の66%、金額にして60億香港ドルがその対象とされている。今後とも条件の似た国と協力して公平な待遇を求めていきたい」と講演。

▶訪英していた街坊協会代表団長は「英外務省香港インド洋局長 P. L. O'Keeffe 氏は死刑復活は英政府の政策に反する、香港市民が現総督の留任を希望するなら女王も外務省も同様の考えであろうと述べた」と報告。

10日 ▶住宅局調査では、木造建築物は9万8607戸で住宅は5万1455戸(6万1000世帯、27万4000人が在住)。

14日 ▶湯秉達香港中華総商會長は総会で「米、西独、カナダが引き締め政策に転じる動きがあり、香港経済成長に鈍化の傾向」とあいさつ。

▶三井物産は初めて国内と香港で同時に時価発行増資を行う。8月末払い込みで4千万株、うち約500万株を香港市場で発行募集する。これは3月設立の全額出資現地法人「香港三井物産」の強化を図るため。

15日 ▶水道局長は海水淡水化プラント計画を表明。

16日 ▶「中国の青島島の機械製造プラント投資は1億香港ドルを超える」(SCMP)。

17日 ▶鶴見製作所は全額出資の販売会社「香港ソルミ・ポンプ」を設立する。

19日 ▶日立建機は VIBRO 社から岩掘削用ドリル2台(約5億円)を受注。

26日 ▶CIA の東南アジア首脳会談が香港で行なわれ、米中協議のうえ、とりわけインドシナで混乱を挑発しようとしている」(モスクワ放送)。

▶日本アジア航空の大阪～台北線が香港まで延長され、その一番機が啓徳空港に着いた。1974年4月の中断

いらい2年3カ月ぶり。

27日 ▶香港麻薬取締責任者は麻薬問題でソ連がデマをふりまいていると語る。

▶香港の企業登録数は4万1453社でうち外国系企業は920社。

▶「ソ連は極東アジアで運賃ダンピング」(明報)。

28日 ▶「ソ連は台湾～香港～ソ連および台湾～香港～アメリカのコンテナ海運を開設する」(経済導報)。

▶香港電力会社は中国から発電用石油輸入を検討。

29日 ▶横浜エレベータは香港に代理店を設立する。

8月

1日 ▶貿易発展局発表では香港経済は拡張が続き、今年度の実質経済成長率は9%台と予測。同局はその原因として戦後、不況を独力で乗り切った潜在的経済力のほかに、中国政府の好意的協力が見逃せないと述べている。

3日 ▶工務局は最長の高架道路となる Canal Rd の工事契約を Gammon (HK) Ltd. と契約。この工事で海底トンネルとアバデー・トンネルが連結されアバデー～九竜が約15分で結ばれる。

▶立法評議会は地下鉄公社に対して借入保証を供与することを承認。また輸出のクレジット枠も引き上げた。なお地下鉄建設コストは計画の変更により、当初見積もりの50億8000万米ドルにおさまり、個々の契約に必要な資金借り入れの予定はほとんどついており、今後新たな外国からの中期借款は導入しない方針であると財務長官は説明。

▶銀行貸出金利を一律0.5%引き下げ。ヨーロッパからのホット・マネーの圧力により米ドル安が続き金融超閑散でコールが安くなっていた。金利手直しは昨年3月以来。

4日 ▶100余りの工商業団体はコミッション問題で①汚職防止条例9条が“伝統的”コミッションを否定するのは正常な取引に悪い影響を与える、②公務員の金銭授受禁止は当然、③コミッション支払いは経済活動の強化になる、④香港経済の発展、競争力強化につながり、実情に即した対策を、⑤禁止は受注減になる、⑥職員の不法行為取締りは必ずしも汚職防止条例によらなくてもよいなどと政庁に要望書を送付。

▶政庁は各界の反対が強く“香港時間”実施を断念。

5日 ▶漁農処幹部は中国の華北大地震にもかかわらず、中国からの豚、牛、鶏、野菜などの香港への供給は正常と語る。

6日 ▶統計局発表だと6月末の人口は、438万2500人。

▶上半期における対台湾投資は14件470万米ドル、輸

入は紡績原料、電機機械など14億6667万香港ドルに急増」(信報)。

▶カナダとの繊維交渉で化合織、羊毛のセーター、カーデガンを550万着に輸出制限することに合意。

7日 ▶「華潤公司是沙田の火炭に300万香港ドルで石油貯蔵基地(20万トン)建設着工。広九鉄道より専用引込線が敷かれるがその経費50万香港ドルを分担する」(星島日報)。

▶在香港米総領事館は、「香港 GNP は10%に達しよう。インフレ率は近隣国より低い。現在550の米企業が進出しておりうち106社が製造業」と報告。

10日 ▶12名のトロツキストたちは南アフリカ領事館前を「黒人迫害に抗議し、黒人の民主的権利闘争支持」のデモ。

11日 ▶「香港船員のみたソ修」(経済導報、3週連載)。

▶新築の郵政総局ビル落成式で総督は「敏速な郵便事業は経済発展を助ける」とあいさつ。

12日 ▶「国際的綿花高で、ソ連産を1~5月で3000万香港ドル(昨年同期の6倍)輸入」(信報)。

▶地下鉄公社は九竜湾操車場入札で三井建設と和興が冷却設備を熊谷組が落札と発表。

15日 ▶中国産ガソリンを取扱う第1号スタンドが長沙湾に開設。第2号は北角の沙倉、第3号は屯門、第4号は沙田に予定。

16日 ▶「大陸の地震は香港への輸出減となり、また繊維部門で香港は有利になろう」(星島日報)。

17日 ▶上半期の中国の対香港輸出は36億1500万香港ドルで前年同期比25%増。なお繊維、衣類が60%、石油が20%、家畜が10%増。

▶米沢玩具は対米輸出地点として、香港に生産・販売の子会社を設立。6月の増田屋斎藤貿易に続く進出。

22日 ▶政庁物料供應処従業員200名は、賃上げ要求で座りこみ。

24日 ▶香港各界は第27回国慶節祝賀準備委員会を発足させた。

▶米銀 Continental Bank は香港の Underwriters Bank と合併で Underwriters Bank (Over Seas) を設立し、旧ライセンスから切り換える形で商業銀行ライセンスを取得。政庁が新営業ライセンスを与えたのは1973年4月の Barclays Bank いらいはじめて。なお銀行監理委員会の Martin 副委員長は「このケースは新たに銀行ライセンスを与えたこととは全く異なるもので合併ゆえ与えたものでもない。こんごとも新ライセンス発行停止を続ける」と言明。

▶「ベトナムは手工業品と水産物販売会社を設立。6月には4000万香港ドルで貿易商社経営を委託」(News-

week)。

25日 ▶大雨災害で死者不明25人。

26日 ▶総督は立法局議員増員を決定——新しい非官選議員8人、官選議員5人のリストは次のとおり。Rennett 女史(牧師)、陳寿霖(香港電灯総経理)、鄧蓮如女史(太古貿易総経理)、胡鴻烈(弁護士)、梁達誠(前市政局衛生総督察)、McGovern(労使関係協進会顧問)、王霖(九竜バス事務主任)、王沢長(弁護士)と Jeaffreson(経済司候任人)、Scott(銓叙司)、Thornton(廉政主任)、Nichols(漁農署長)、李春融(社会福利署長)。また、新行政局評議員に初の女性議員となる前立法局議員の Symons 夫人と利園偉氏を任命。なお従来 of 「Colonial Secretary」(輔政司)は、こんご「chief secretary」と改称。

▶荃湾九華新村の村民は、家のとりこわしによる新道路建設に反対声明。

▶マカオの絹より糸工場労働者7人が日本の絹より糸輸入規制に抗議して在香港日本総領事館に抗議書を手渡した。19日にマカオで従業員200人の反日デモがあり、日本人観光客にビラを配った。香港業者の中には日本の輸入規制をガットに提訴の動きもでた。

27日 ▶香港連合ドックは青衣島西岸に6万5000トン級の浮きドックを総工費2億5000万香港ドル以上で建設すると発表。

▶日立造船はオーク・スチームシップ社からタービン主機をディーゼル主機に換装する工事を2億3千万円で受注。

9月

1日 ▶上半期の銀行貸し出し額は269億7500万香港ドル。内訳はつぎのとおり(前年末比増加率)。工業全体で36億4100万香港ドル(22%)、電子電器3億700万香港ドル(62%)、紡績14億8600万香港ドル(14%)、建築不動産20億1800万香港ドル(11.5%) (経済導報)。

▶油麻地フェリー料金は一律30香港セント実施。

▶中国輸出紡織品展覧会がスター・フェリー近くの中国輸出商品陳列館で開催。

▶香大医学会は人口の10分の1が精神病で20歳~35歳までが9割をしめると報告書。

▶川崎重工業は東南アでの販売拡充のため全額出資の「川崎重工業香港有限公司」を設立。新船建造、修理、部品などを扱う。

3日 ▶西独海運会社香港代表 Peter Blaich 氏はロータリー・クラブで「西側および非共産諸国はソ連圏の海洋運賃策略に一致協力して行動を」と講演。

▶東海染工は高紙プリント加工販売会社を香港に設

立。

6日 ▶政府は「上半期経済報告」で、「全休の経済の回復速度は予想以上に早く、国内総生産は9%から16%の伸びに修正、輸出は29億6000万香港ドルと前年同期比51%伸び——米国向け74%増、西独向け41%増、英国向け25%増。失業率は昨9月の9.1%から3月には5.6%に下った」と報告。

▶米は香港を、日本など9カ国への双務貿易協定、輸入割り当てに追加し、繊維製品輸入規制を強化。

▶教育庁は2年以内に48校の中学校を増設し5万2000人を収容する。

▶「銀行預金残高が400億香港ドルを突破。7月だけでタイから1億香港ドルの流入など外資が流れこんでおり、金利も最低ラインへ引き下げられた」(明報)。

8日 ▶総督は駐中国英大使と沙田の新汽車架橋工事を視察。

▶「ソ修はなぜ海外合弁企業をやるのか」(経済導報)。

10日 ▶毛沢東主席の死去に関して香港各紙にあらわれた各界の反響はつぎのとおり——香港上海銀行 Bo yer 総経理「中国人民にとって悲劇的なニュースだが香港では過去しばしばこうした重大局面の際、経済界は冷静に対処」、香港証券取引所 Eimmern 会長「この悲しい出来ごとはずで株価の中には長い間織りこまれ済みでパニックはないだろう」、米商工会議所 Burrell 会長「香港の安全には何ら影響ない」、司馬長風「左派は反ソという政治的立場から香港の安定した現状を維持し、英米日独と友好を深め、実務派は四つの現代化促進のため、経済的重視(中国は昨年の外貨収入100億米ドルのうち40億米ドルを香港からえた)」、中文大学講師「香港回収はなかるう。中国の対外的媒介地点であり、対ソ上世界に通じる拠点だ」、中華総商会鄧典初副会長「中国は引き続き香港市民の福利を考えてくれると確信」、鍾士元立法局議員「新後継者が従来の毛主席路線に従うと宣言するなら特別な影響はない」、香港工業總會胡文瀚主席「毛以後で中国が混乱し、工業原料や食糧輸出に影響することがないよう望む」など。なお総督は「中国人民にとって大変な損失」と声明。各国総領事館はいずれも弔意の半旗をかかげた。

13日 ▶警察政治部は文化人、記者、作家など16人を政治活動文書所持容疑で逮捕、16日からの毛主席の追悼行事に妨害工作を図っていた疑いがもたれている。

15日 ▶「日ソ経済“協力”は誰に有利か」(経済導報)。

16日 ▶新華社香港分社主催の毛主席追悼大会が中国銀行で行われ、各界人士約10万人余が弔問。

20日 ▶「ハリス香大教授は毛主席は過去20年にわたって香港について触れず、とくに当面は国内問題に忙殺さ

れ、いま直ちに香港の地位に変化があるとは考えられぬと語る」(明報)。

26日 ▶上半期の中国の対香港石油輸出は2520万香港ドルで前年同期比20%増。

27日 ▶英連邦蔵相会議香港で開催。貿易、途上国援助などを討議。

10月

1日 ▶中国建国27周年記念座談会が新華社香港分社、中国銀行香港支店などの主催で開催され毛沢東思想の学習やソ連が香港へ進出しようとしていることに対する警戒が強調された。

▶香港への中国給水設備増強工事が完成し年間240億ガロン(従来は210億ガロン)の能力を持つ。

▶警察は啓徳空港で国際テロリスト警戒を強化。

▶香港紗廠でおきた台湾系による中国派労組員暴行事件に各界が抗議。10月6日に労組代表ら100人余が集会し「台湾派の計画的陰謀で20年前の九竜暴動を想起させる」と指摘。

▶会社登録数は4万2587社で前年同期比4492社の増。

4日 ▶中芸公司是油麻地に新店開設。

5日 ▶英連邦教育会議で教育委員会主席は香港の工業教育に努力を傾注と表明。

6日 ▶総督は施政報告で教育、住宅改善、新界開発や1978年から有休を1週間(年間)とし、1977年からは毎月4日の休日を毎週1日に改めるなどと述べ“均衡のとれた発展”をもつ社会建設を強調。また反汚職委員会の成果を賞めた。

▶「ポーランド、ハンガリーが7、8月から香港との貿易方式を変更してから両国向け輸出が急増。ポーランド向けは1~6月の750万香港ドルが8月末に1630万香港ドル、ハンガリーが同780万香港ドルが1560万香港ドル。なお全東欧(ユーゴを除く)向けは6720万香港ドルで前年同期比103%増。ユーゴ向けは360万香港ドルで同266%増」(明報)。

▶米大手証券会社ソロモン・ブラザーズは、香港に支店をおきアジアでの前線基地にすると発表。

▶第2回香港家具展。

7日 ▶「香港の対外準備金は外貨で約60億香港ドルで、うち英ポンドの占める割合は20%以下」(SCMP)。

8日 ▶湯秉達中華総商会長は工商業座談会で「米景気はいわれているほどよくはなく衣類など注文を減らしてこよう、西欧も回復がおそく、異常干ばつで打撃、日本も円安批判で対外輸出増勢は鈍りそうなことからみて、一部業界は現状維持ができて、大部分の業界は不安定な局面を迎えよう」と報告。

11日 ▶第2回香港玩具展。

12日 ▶Chen 香港綿紡協会会長は「デニムの数百の新興業者の多くは工場閉鎖中」と語る。なお SCMP 紙 (10月6日) によるとデニム布地の在庫は1億 sq. ヤード (約6億香港ドル分) と推計。

▶4人組逮捕説で香港の株式市況は前日から続いていた下げを持ち直し。

▶香港商品取引所成立。主席は胡漢輝氏。

13日 ▶中国“4人組”逮捕についての各級の反響はつぎのとおり——Sayer 香港上海銀行頭取「対外的には余り影響はない」、Macgregor 香港総商会専務理事「華国鋒主席は穩健派とみられており香港問題の早期解決を急がないと受けとられているので香港の将来に対する信頼感が増し、海外からの投資も増えよう」、評論家繆雨氏「穩健派は経済發展重視で、香港の経済面での利用価値も高まるう」。

▶「江青ら急進派の全面的失脚は香港の経済發展に有利と各界の声」(星島日報)。

▶McDonald 工事局長は新マカオ・フェリーターミナル建設で合意と発表。

▶香港住宅委員会年報発表。増税、セトルメントなどを指摘。

15日 ▶マグレガー香港総商会専務理事を団長とする日本企業誘致使節団が2週間の予定で来日。

19日 ▶ジェットロはことし上半期の中国の貿易動向を発表したが最大の出超市場である香港への輸出が好調と指摘。

20日 ▶日本人商工会議所、日本人クラブ調べによると在香港の日系企業は443社。うち銀行、ファイナンスカンパニー34、証券会社10、商社92、メーカー125、建設12、船会社35、旅行社10、百貨店4、通信報道11、広告5、料理店、ナイトクラブ8、その他サービス業16、工場51 (繊維12、精密機械3、電器17、食品1、印刷製本6、雑12) となっている。

27日 ▶広州交易会に参加した米中貿易全国協議会のPhillips 会長は米商工会議所昼食会で「中国も米中貿易發展を望み、人事の異動で政策に変更はなく周路線はいぜんとして有効。交易会は春に比べ10%増となろう。貿易阻害要因として、中国の米国市場に対する理解不足、貿易不均衡、米国の中国製品に対する関税の高さ、凍結資産などがあるが、国交が樹立されれば、いずれも解消されよう」と講演。

▶「ソ修の海運拡張」(経済導報)。

30日 ▶「中国は友联機器修理廠と共同で青衣島に船舶修理ドックを建設の方針」(信報)。

11月

1日 ▶1～6月の観光客消費額は18億2100万香港ドル(昨年同期比31%増)。

3日 ▶総督は黃麗松香大学長ら55人に勳章授与。

▶警察は停泊中の日本・台湾共同運航木材運搬船ソーラ・コンチネンタル号から加工アヘン約40キロ、ヘロイン31キロ、モルヒネ6.6キロなどを押収。

4日 ▶カナダ電話機メーカーの話では、香港の電話普及率は100人に24.6台で日本の43台につぐ。

6日 ▶安子介貿易發展局主席は明年フランスに事務所を開設と語る。

▶今年の綿布生産量は10億平方ヤード(去年は8億平方ヤード)の見込みでうちジーンズ用デニムが3億7000万平方ヤード。

7日 ▶香港総商会は中南米に貿易代表団を派遣。

8日 ▶HMT コンソート(日立製作所、三菱電機、東芝の合弁会社)は、香港地下鉄の空調換気設備を69億円で受注。9項目に分類された各機器別入札で初受注である。

9日 ▶有力な海運会社のひとつであるZIMイスラエル・ナビゲーションはこの20年間、東京にあった極東本部を香港に移転。

10日 ▶Dunning 貿易發展局専務理事は1～9月の衣類輸出総額が106億香港ドルに達しこれは昨年同期比50%増と発表。

11日 ▶Jones 新界政務司は新界開発計画を立法局で説明。大埔、元朗、大嶼山、長洲島での工業用地、住宅建設など。

▶世銀のHittmair 副財務官によると世銀は香港金融市場で香港ドル建て公債5億香港ドルを発行したい意向であるが15%の利子税の除外が不可欠とのことである。

13日 ▶英国工商業代表団来港。21日にはイタリー団が来港。

18日 ▶306の経済団体などはコミッション問題で大会を開き、政庁に善処を要望の3決議。

19日 ▶労働局は第5回職業資料展。

21日 ▶給与改善要求で約1000人の政庁タイピストが総督邸に請願デモ。

▶政庁は青少年のアヘン吸引禁止運動を展開。

▶アジア・西太平洋建設業協会第15日大会が13カ国約千人を集めて開催。

22日 ▶レイト署長は明年度からレイト税が80%増と表明。経済界などは「三高政策」だと非難。12/6には中華総商会が、12/23には12経済団体が反対決議。

23日 ▶警察政治部はトロツキストら10数人を逮捕。政治パンフやピラをもち“外国共産勢力のエージェント”と

報道。商工局、労働局などで香港貿易、産業データなどを収集し“親ソ派情報網”とされる。内訳は政庁公務員3人、大学講師1人など。

26日 ▶ソ連 K. G. B とつながりのあるとされるピクター・ルイス記者が香港訪問ビザを申請し拒否された。

▶カンボジアは国営貿易会社 Renfung を設立。

▶東海銀行は全額出資のファイナンス・カンパニー「東海アジア・リミテッド」を設立。

28日 ▶中国靴展。

12月

1日 ▶先に訪日代表団長であった Macgregor 香港総商会専務理事は日本に工業投資促進事務所を開設するよう同会月報で提案。

▶「香港は中国の対外貿易と外貨獲得にますます重要な役割を担っている。香港はことしは日本にかわって中国の最大の輸出市場になった。香港の経済回復と伸長は明らかに中国にとって有利である。今年1～8月は昨年同期比18%増の15億香港ドル以上である。ほかに送金、観光、利潤、中国銀行の貸出し利息などで外貨収入は7億香港ドルに及んだ。これは中国の外貨収入の約4割以上になる」(晶報)。

3日 ▶香港生産性センター主催の電子展。

6日 ▶「香港は東欧諸国の対中国情勢スパイ基地となっている」(SCMP)。

7日 ▶屯門の工業用地2カ所を従来の最高価格で落札。ひとつは1平方フィート322香港ドル、ひとつは同370香港ドル。

8日 ▶Price 労働局長は立法局で今後5年間に労働安全、衛生、雇用条件などで日本を除き隣接地域の最上位にもっていきたいと語り、「工場工業経営規則」の提案説明の中で少年労働者の時間外労働を3年間で段階的に減らし、最後に全面禁止と表明。12/22可決成立。

9日 ▶中華総商会など39団体は政庁が公共政策とくに社会、金融、経済方面の問題ではまず民意をただし、世論を聞いたうえで立案してほしいと要請。これらは労働関係法改正、レイト、家屋税引き上げ、コミッション問題などで香港経済を袋小路に追い込むものなどの危機感があり、レイトについては特別小委員会が設置された。

10日 ▶政庁は病休者の手当を現行の1日日給の2分の1から3分の2に増額、最高休暇限度を24日から36日に引き上げなどの改定法案を発表。

12日 ▶英駐日大使は香港総督は18カ月留任するだろうと語る。

▶16団体よりなる公務員団体はレイト増徴に反対声明。

14日 ▶カナダが衣類輸入を1976年12月から1977年も1975年の水準にまで引き下げるよう決定したことに香港中華総商会などは憂慮。1～9月の輸出実績は5億6860万香港ドル。

15日 ▶コンサルタント会社 Wilbur Smith & Associates が4年がかりでまとめた「総合的交通問題研究報告書」を発表。自家用車の登記料大幅引き上げ、タクシー値上げ、地下鉄路線延長、ミニバス制限、広九鉄道の新線複線化と支線建設、香港島東部の高速道路建設などを提案。

▶日本の野村総合研究所の香港の来年の経済成長率はGDPで6.3～6.5%（原油価格10%アップを前提）。

17日 ▶統計局発表では1～10月に香港に輸入された中国商品の総額は1億2940万香港ドルで昨年同期比18%増で綿糸の輸入は50%増。

18日 ▶114名の英国議員は香港の社会発展を賞揚する決議を、76名の国会議員は香港の民主的改革を要求する決議を提出。

20日 ▶チャーター・ファイナンス社によれば香港市民の月賦購買負債は1966年時に7000万香港ドルだったが、今日では12億香港ドルとなり、月賦販売金融会社も2社から12社に増えた。

23日 ▶総督は記者会見で「4人組事件は中国と香港の良好関係に影響なく、中国は香港と関連する問題の処理には極めて協力的、建設的である。レイトの引き上げ幅は再評価額の引き上げ幅80%の半分以下になる。ことしの経済成長率を16%としたのは正しかった。来年は実質6%を越えよう。任期については来月中に発表されようが政治の鉄則は“政は人にあり”だ。英政府は香港の政治に干渉する意思はない。確かに一部のものは香港に敵意を抱いていようが、それはあくまで一つまみにすぎない」と語った。

24日 ▶岡三証券は香港に岡三国際（亜州）有限公司を設立。資本金200万香港ドル。

28日 ▶「中国の4つの現代化政策で香港の経済的地位と中国に技術、外資を提供する地域としての地位の重要性は高まる」(星島日報)。

参 考 資 料

1. 「香港におけるソ連の海運拡張活動」
2. 「香港—中国に奉仕する資本主義」

1. 「香港におけるソ連の海運拡張活動」

『経済道報』(1976年6月2日号)

5月18日、ソ連スパイ船「ボセイドン号」が香港に突然やってきて入港を拒否されたのち全速力でウラジオストックに向った。この事件は、ソ修が海運を利用し、八方計をつくして香港でスパイ活動を行おうとしている反映であり、香港住民の広範な警戒心を呼びおこした。この数年来、ソ修の香港における海運活動はたえず増強されてきた。とりわけ、昨年下半年いらい、ソ連船は既設ルートを増強するばかりでなく、香港で新規ルートを開設した。

(1) 1972年いらい、ソ連極東海運会社の船は香港—アメリカ西海岸ルートを持ち、はじめのうちは月1便だったが、1973年には月2便となり、昨年には月4便になった。

(2) 昨9月より香港—メキシコ湾ルートを開設し、主としてアメリカの小麦の積み込みのため、香港からメキシコ湾港へ貨物輸送を始めた。1975年12月20日からは、香港、マニラ、日本から米東海岸のパルチモア、ニューヨークなどの定期航路を新設した。

(3) 1972年にソ連極東海運会社はシベリア横断の海陸連結ルートを開設し、香港のコシテナーを利用してウラジオストックから欧州向け貨物輸送を始めた。この2、3年来この定期便は2便から4便に増え、欧州線もイギリス、イタリア、フランス、西独、オランダ、ベルギー、スウェーデン、スイス、オーストリアなどに拡張した。

(4) 昨6月のズエズ運河再開以後、黒海を基地とするソ連オデッサ海運会社は香港での活動を活性化させた。この会社は、60年代中頃からシンガポール、香港に路線を延長し、はじめは2隻の貨客不定期便で香港からハンブルグ、アントワープ、ロッテルダム、アムステルダム航路であったのだが、昨11月には香港地中海ルートを開設し、香港からイタリア、フランス、スペイン、アルジェリアに貨物を運んでいる。注目すべきは、これで極東ルートと欧州ルートが連結したことで積み込み、積み出し貨物が増え、十萬個余りの金属コシテナーを欧州各地に設置した。これで香港—欧米間のコシテナー不足に対処している。

(5) ことしからソ連海運会社は、運賃バーゲン攻勢を

かけて、フランス、西独、イタリアの貨物を香港に運んでいる。最近ソ連オデッサ海運会社はひんぱんに香港輸入商人に手紙や宣伝パンフを送りつけ“特安運賃”でそいをかけ、イギリス、アメリカ、日本、西独などの海運会社の貨物を奪って香港へ運んでいる。ソ連は北方では海陸連結したルートを持ち、南方ではインド洋から欧州への直航便でもって、大いに拡張活動を強めている。

(6) 香港での活動を強めるため、最近ソ連極東海運会社は、香港—オーストラリアルートにのり出し、オーストラリアの対日本向けの原糖や冷凍肉輸送に入りこんでいる。5月2日から「オムスキー号」を就航させ、毎月1便を定期便として4隻の7千トン級普通貨物船を投入している。

(7) 極東海運会社はウラジオストック、日本、香港、バンコク、シンガポール、マレーシア、インド貨物ルートばかりでなく、新たに香港—横浜間客船を走らせている。ことしから香港よりアメリカ西海岸貨物ルートを就航させ、途中東京と横浜に寄港させているほか、欧州線の船をテヘランに就航させた。

このように航路の拡張の状況をみると、ソ修が香港から海運網をひろげ、ますますそれを拡大伸長させているのがわかる。

ソ連の香港における海運活動はたえず増強され、近年来のソ連船の入港は増加している。統計によれば1975年のソ連船の入港は160隻で1974年より22隻増え、持ち込み貨物は8万4700余トンで26.7%増であった。ことしになってとりわけ欧州貨物が多い。ことし1～4月のソ連船の入港は62隻で昨年同期比19隻増え、持ち込み貨物は4万6000余トンで3.4倍増であった。1975年のソ連船の出港は159隻で1974年に比べて22隻増え、積み込み貨物は10万余トンで3.2倍増であった。ことし1～4月のソ連船の出港は66隻で昨年同期比22隻増で積み込み貨物は3万2800余トンで5%位の増であった。

周知のとおり、ソ連船は低賃金で貨物を争奪しており、香港での海運でも勢力を拡充しようとしている。最近『TIME』誌が指摘したとおり、ソ連商船隊は、まさに古い資本主義の伝統的行動をとっており、ダンピングでもって、競争相手を倒し、そのダンピングの範囲は、世界各航路のおよそ商品のあるところすべてに及んでい

る。ふつうでも、非運賃同盟船の運賃は同盟船より1～2割安い。昨年いらい、極東運賃同盟は運賃を上げざるをえなかったが、ソ連船は運賃を上げないばかりか、同盟船より3割も安い運賃でもって貨物を扱い、ある種の貨物では運賃ははなはだしくは同盟船の45%も安かった。

香港—アメリカルートではソ連船は同盟船より2割以上も安い。そしてアメリカ、欧州からの運賃では、ソ連船はこれまでのトン数従価方式ではなく、コンテナ所載の貨物の多寡、高低にかかわらずコンテナ1個あたりいくらという方式をとりはじめたため、運賃はかなり安くなっている。同時に、ソ連船の香港代理店業者は積極的に香港の輸入商人に対して入船時刻の予報や積荷手続の手早い処理などでサービスをしており、アメリカ、日本、西独などの船会社と集荷競争をしている。数年来の拡張により現在ソ連船は香港の海運業で一定のシェアをもっている。業界筋によると現在の香港の欧州向け海運貨物の10%、アメリカ西海岸向けの8%がソ連船のシェアだ。

近年来ソ連は香港海運業に勢力を拡張してきているが、これは全世界的な覇権を争う戦略の一部である。立法局非官選議員で、太古洋行のピリツ筆頭理事が指摘したようにソ連の定期海運政策は「明らかに経済的目的よりも戦略目的を重視し、ソ連はまさに一つの戦略目的にサービスする商船隊をつくらうとしている」のである。イギリス船主協会が論集したパンフレットはソ連海運予算が、商船隊経営の大部分の費用に充てられていると指摘している。国際船主協会交通委員会のレイレス委員長はソ連商船隊は簡単に戦略物資や武器弾薬輸送用に改装されると報告した。西独の業者によれば「いつも、ソ連人は貿易や貨物の往来に従事しながら大量の各種情報収集に携っており、これは政治、戦略上の価値をもつものだ」とのことである。このようにソ修の香港での海運拡張は目を奪うばかりで住民の強い関心を呼んでいる。数年前には香港でソ修のスパイ組織が摘発され2名のソ連人が逮捕された。彼らは船員という身分でベールをかぶっていた。人々にこの記憶は生々しく、それゆえソ修の海運拡張の動向をますます重視している。商売の面からみてもソ連船は利益を度外視している。しかし海運業界の人はもし西側海運会社が採算にあわない航路を放棄すれば、ソ連船は運賃を思うままに上げるであろうとみている。運賃ダンピングでもってソ連船は香港海運業に進出してきているが、すでに西側海運会社は競争の圧力から、これに反撃措置をとってきている。昨年8～9月には多くの海運会社は香港～アメリカルート運賃同盟から脱退し7.8%の値下げがあった。アメリカの大海

運会社は極東—アメリカルートの直航標準型コンテナ便を開設し、また米大輸入商にシップ・バイ・アメリカン（米船優先主義）を要求し、ソ連の小型コンテナ船と競争させることになった。欧州ルートでは、イギリス、日本、西独の海運会社はソ連船がコンテナ不足であること、海陸の運送がソ連の軍事輸送のため、時間がルーズであるなどの弱点をみてとり、高速標準コンテナ船をスエズ運河経由の欧州直航便として出し到着時間を早め、便数を増やし、顧客に融通のある方法をとることができ、ソ連船に反撃している。香港—オーストラリアルートでは、太古、渣華、東方の3社が共同で、「アジア—豪州高速チーム」をつくり、オーストラリア国営海運会社と貨物運輸業務提携協定を結び、5月1日より6隻のコンテナ船を就航させた。また香港海運業界は香港当局が迅速な措置をとってソ連船が香港で戦略的目的をもって拡張活動するのを制限するように要請している。

2. 「香港—中国に奉仕する資本主義」

『Le Monde』(1976年7月11日号、抄訳)

香港—「香港は自由放任でなければ繁栄できない」とハドン・ケープ財務長官は述べている。しかし明らかに一定の経済的指導が必要であり、レッセ・フェールは変更せざるをえない。

約20万人の西洋人や金持の中国人といく百万の“もたざる人々”との利害の対立は深まるばかりであり、とりわけ、青年層の不満はつぎの統計に見られよう。1969年から1974年の間の自殺者は90%も増加し10万人中、17人という世界第3位の結果になっている。また30万人以上いる麻薬患者のうち、多くは青年である。

この2月、フェビアン協会は英議会に対し、香港の社会改革のプログラムを実現するよう公開状を提出した。それによると、香港は結核の罹病率が世界で最も高い所のひとつである。児童労働は珍しくない。住宅建設は不十分だ。「住宅、教育、社会保障などに充てられるべき資金が実際には、イギリスの国庫に回収され、ポンドを支持するために使われている」と述べられている。

過去10年間にわたり、香港は急速に発展したことで知られている。しかし、当局は社会投資をなおざりにし、歳入の2%弱という最低でいどにきりつめた。そのうえ、労働条件はなげかわしいものである。アジアでは日本につき、住民総生産が第2位の香港は、最低賃金制の考えはなく、病気手当・失業手当、医療費の一部払い戻しさえない。法律は労働時間を制限していない。1971年の調査では、7万4339人が週75時間も労働した。うち1万3700人が105時間以上も働いた。10歳から14歳までの3万6000人もの子供たちが合法裡に働いていた。

マクレホーズ総督は1974年に就任し、各方面にわたる改革を公約した。しかし、九竜の旺角の人口密度は1km²当り、15万4697人で、東京の10倍にもあたる。人口の15%もの人々はまったく住宅を持たない。3万人が九竜市の飛行場に近い、身ぶるいするような不潔は堀立小屋に住んでいる。西洋人がそこへ行くことは考えられない。バラックが重なりあっているため、空をかいまみることなく数分間歩けるのだ。1971年来、小学校教育は無償になった。しかしある区では12歳以上の子供の3分の1の教育施設しかない。公立学校は非常に劣悪であり、私立学校はおどろくほど高い授業料をとっている。

政庁はディレンマに直面している。公共施設の改善と生活水準の向上は重要課題であり、公共投資は高い負担となっている。その結果財政は圧迫されている。ところで香港の経済活動のダイナミズムは税負担の軽いことにある。10年来、所得税率は変わらず15%だ。つまり、下に負担率が高く、高収入の者にとっては経済活動がやりやすいことになる。

1976年度予算では歳出をかなり増やし、公共事業費に重点をおいた。また警察関係者を拡充している。昨年香港で麻薬の親分の1人を逮捕した。一味は、1967年から1974年まで、ビルマ、タイから入港してくる貨物船や船員たちを運び屋として麻薬27トン、モルヒネ33トンを持ち込んだ。麻薬は香港の1万を数えるジャンクの中の1部の舟に渡され、麻薬の袋がロープの端につなかれ、警官がやってくると、そのロープを切ってしまう。犯罪組織では「三合会」が大きい。37の組織が暗躍している。強力なのは「14K」という組織で、ボスは国民党の秘密活動の一部を担っていた。1956～57年の九竜暴動では、大きな役割を演じた。現在、九竜の旺角という人口過密街で暗躍している。

過去5年間に21歳以下の組織員の数は倍増した。1974

年に逮捕された「三合会」のメンバーの44%は鉞夫であった。かつての上海時代におけると同様、彼らは警察の上層部やその他の公務員の大部分に深く食いこんでいる。1973年、ゴドバー警視長は80万米ドルを収賄して告発された。すぐさま「三合会」に対立しているボスのM・ノーマン・ランブルも逮捕された。警察高官フントは現在スペインに住んでいるが、18年にわたる在職中に1100万ドルを預金したと告白した。彼は湾仔の売春宿や遊び場をパトロールする役目であった。

1974年2月に反汚職委員会が設置された。そのメンバーの1人は「汚職と闘うのは難しい。みんな金を作りたがっており、汚職はしかたがないと思っている。1972年には、幹部の収入の26%は賄賂だったのだ」と語った。

政治的腐敗は香港の歴史とともに存在してきた。それゆえ社会体制が変わらない限り、消滅しないだろう。しかし、香港の社会体制は不動のように思われる。なぜなら、政治活動なくして社会体制は変りはしないのだから。「党」を名乗る2、3の小グループは元国民党将校により指導され、「香港独立」のために闘っている。それは『七十年代』(隔週刊)を中心に生れた。この運動は北京系の労組の手の届かない若い労働者たちの闘いを鼓舞するように努力している。

1967～68年の中国文化大革命と不可分に結びついている“香港暴動”いろいろ、香港の政情は穏やかである。中国は、香港のステイタス・クオを維持し今すぐ香港を回収することに反対している。香港の毛沢東主義の共産主義者は、香港の政治体制を批判し、生活改善と、広範な住民自治を要求しているフェビアン協会のレポートにある“きざし”をみてとり、「それはトロツキスト的ナンセンスであり、モスクワの陰謀だ」と言っている。しかしそれは、香港が中国に奉仕しているということを説明しえない人たちの見方なのだ。

主 要 統 計

第1表 人口統計	第9表 地域別再輸出
第2表 年齢別1976年央推計人口	第10表 国(地域)別工業投資
第3表 業種別平均賃金	第11表 外資工業投資累計内訳
第4表 新消費者物価指数	第12表 登録企業数および従業員数
第5表 生産活動	表13第 金 融
第6表 輸出入	第14表 財 政
第7表 地域別輸入	表15第 その他主要指標
第8表 地域別地場輸出	

第1表 人口統計

	年 央 推 計	増加率	出生率 (1000人当り)	死亡率 (1000人当り)
1964年	3,504,600	2.4	30.7	5.3
1965 "	3,597,900	2.7	28.1	5.0
1966 "	3,629,900	0.9	25.3	5.3
1967 "	3,722,800	2.6	23.7	5.4
1968 "	3,802,700	2.1	21.7	5.1
1969 "	3,863,900	1.6	21.4	5.0
1970 "	3,959,000	2.5	20.0	5.1
1971 "	4,045,300	2.2	19.7	5.0
1972 "	4,078,400	0.8	19.7	5.2
1973 "	4,159,900	2.0	19.8	5.1
1974 "	4,248,700	2.1	19.7	5.1
1975 "	4,366,600	2.8	18.3	4.9
1976 "	4,382,500	0.4		

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1977年7月号)

第2表 年齢別1976年央推計人口

年 齢 別	男	%	女	%	計	%
0—4	206,100	4.7	193,400	4.4	399,500	9.1
5—9	210,500	4.8	198,100	4.5	408,600	9.3
10—14	263,300	6.0	253,200	5.8	516,500	11.8
15—19	274,100	6.2	258,300	5.9	532,400	12.1
20—24	235,300	5.4	211,700	4.8	447,000	10.2
25—29	187,800	4.3	161,900	3.7	349,700	8.0
30—34	123,600	2.8	95,000	2.2	218,600	5.0
35—39	120,500	2.8	92,600	2.1	213,100	4.9
40—44	135,600	3.1	114,000	2.6	249,600	5.7
45—49	234,000	3.0	117,800	2.7	251,800	5.7
50—54	112,900	2.6	102,400	2.3	215,300	4.9
55—59	96,500	2.2	89,100	2.0	185,600	4.2
60—64	70,000	1.6	74,600	1.7	144,600	3.3
65—79	47,600	1.1	60,500	1.4	108,100	2.5
79—74	22,600	0.5	42,800	1.0	65,400	1.5
75—98	13,700	0.3	30,100	0.7	43,800	1.0
80 以上	7,400	0.2	25,500	0.6	32,900	0.8
計	2,261,500	51.6	2,121,000	48.4	4,382,500	100.0

(出所) 同上

第3表 業種別平均賃金 (1976年9月)

	手当を含めた日給 (香港ドル)	1973年7月～ 1974年6月=100
総合	32.06	122
製造業	31.60	122
繊維	33.86	122
ゴムはきもの	35.36	118
造花	27.83	118
電子機器	30.07	122
電力	42.42	131
造船	39.73	165

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics
(1976年11月号)

第4表 新消費者物価指数 (1973年7月～1974年6月=100)

	総合	食料	家賃	光熱費	衣類	耐久財	サービス
1974年	107.0	105.8	105.5	126.8	101.3	106.6	108.2
1975年	107.5	103.2	110.7	129.3	98.0	105.8	116.8
1976年 1月	108	103	113	134	98	106	123
6月	111	106	116	132	99	106	122
9月	115	112	117	132	97	107	124
11月	113	109	117	132	100	107	126

(出所) 同上

第5表 生産活動

	電力 (100万 kwh)	綿糸 (100万 ポンド)	綿織物 (100万 平方ヤード)	セメント (1000 トン)	鉄鉱石 (1000 トン)
1967年	3,024	203	724	215	141
1968 "	3,450	325	777	375	159
1969 "	3,962	318	764	378	163
1970 "	4,450	327	771	430	170
1971 "	4,891	308	774	512	163
1972 "	5,412	254	637	408	162
1973 "	6,011	296	713	441	151
1974 "	5,917	328	613	571	160
1975 "	6,424	382	802	575	167
1976 1～11月	6,724	224	505	681	37

(注) 鉄鉱石は1976年1～3月、綿糸、綿織物は同1～6月。

(出所) 同上

第6表 輸出入 (100万香港ドル)

	地場輸出	再輸出	輸入
1952年	486	2,413	3,779
1955 "	1,005	1,531	1,027
1960 "	2,867	1,071	5,864
1965 "	5,027	1,503	8,965
1966 "	5,730	1,833	10,097
1967 "	6,700	2,081	10,449
1968 "	8,428	2,142	12,472
1969 "	10,518	2,679	14,893
1970 "	12,346	2,891	17,606
1971 "	13,750	3,414	20,256
1972 "	15,245	4,154	21,764
1973 "	19,474	6,525	29,005
1974 "	22,911	7,124	34,120
1975 "	22,859	6,973	33,471
1976(1～11月)	29,537	8,067	39,228

(出所) 同上

第7表 地域別輸入 (100万香港ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976 (1~10月)
北 米	2,664	2,721	3,854	4,827	4,192	4,615
西 欧	4,162	4,182	5,570	6,212	5,604	5,608
ソ 連 東 欧	121	120	186	235	195	232
中 南 米	205	215	414	278	437	454
中 近 東	486	514	569	805	536	654
ア ジ ア	11,508	12,957	16,996	20,237	21,062	22,495
ア フ リ カ	428	389	569	609	542	567
大 洋 州	669	654	839	911	896	896
郵 便 小 包	13	12	8	7	7	5
合 計	20,256	21,764	29,005	34,120	33,472	35,525

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics* (1976年11月号)

第8表 地域別地場輸出 (100万香港ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976 (1~10月)
北 米	6,192	6,626	7,337	8,042	8,109	10,462
西 欧	4,216	5,097	6,731	7,757	8,322	9,265
ソ 連 東 欧	4	11	35	48	62	127
中 南 米	308	329	326	428	381	438
中 近 東	239	287	444	630	786	970
ア ジ ア	1,561	1,612	2,799	3,170	2,645	2,997
ア フ リ カ	562	588	686	1,043	1,186	1,062
大 洋 州	662	688	1,108	1,706	1,359	1,450
郵 便 小 包	6	8	9	8	10	12
合 計	13,750	15,245	19,474	22,911	22,859	26,745

(出所) 同上

第9表 地域別再輸出 (100万香港ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976 (1~10月)
北 米	339	410	510	578	613	781
西 欧	348	449	560	765	737	672
ソ 連 東 欧	—	6	1	10	11	8
中 南 米	78	113	149	191	172	153
中 近 東	88	111	190	253	288	261
ア ジ ア	2,222	2,750	4,721	4,745	4,575	4,819
ア フ リ カ	153	134	173	293	310	308
大 洋 州	186	183	221	290	267	300
合 計	3,414	4,154	6,525	7,124	6,973	7,299

(出所) 同上

第10表 国(地域)別工業投資(1976年4月末)

	工場数	累計投資額 (100万香港ドル)	%
アメリカ	102	840.5	48.3
日本	74	263.3	15.1
イギリス	29	159	9.1
イタリア	6	135.3	7.8
オーストラリア	20	95.9	
シンガポール	8	61	
スウェーデン	15	42.4	
台湾	9	32.7	
フランス	2	23.1	
オランダ	4	22.7	
西ドイツ	11	19.2	
フィンランド	4	15.8	
その他	16	30.2	
合計	281	1,741.1	

(雇用量 60,638人)

(出所) 経済導報(1976年5月26日号)

第11表 外資工業投資累計内訳

	件数 (1975年9月)	投資金額 (100万香港ドル)	%	件数 (1976年4月)	投資金額 (100万香港ドル)	%
紡織	67	242.1	14.5	74	255.2	14.7
電子	58	586.0	35.0	26	588.9	33.8
時計	18	180.2	10.8	20	188.2	10.8
化学	11	96.5	5.8	11	96.5	5.0
プラスチック玩具	8	58.2	3.5	8	58.3	3.0
食品	6	59.9	3.6	7	60.6	3.0
電器	14	97.2	5.8	15	97.6	5.6
鋳造	4	45.9	2.7	5	46.8	2.0
印刷	8	61.5	3.7	11	61.5	3.0
金属	12	49.7	2.7	13	51.2	2.0
その他の	54	195.6	11.7	58	236.3	13.0
合計	260	1,672.8	100.0	284	1741.0	100.0

(出所) 同上

第12表 登録企業数および従業員数

	企業数					従業員数				
	1972年	1973年	1974年	1975年 6月	1976年 9月	1972年	1973年	1974年	1975年 6月	1976年 9月
紡織	3,110	3,600	2,557	2,279	2,746	120,000	107,223	94,940	93,517	104,858
衣類	3,364	6,135	3,761	3,376	4,452	143,189	181,179	162,982	175,682	221,654
印刷・出版	1,201	1,369	1,246	1,183	1,253	18,989	19,285	17,754	17,461	18,397
プラスチック製品	3,235	3,631	3,162	2,825	2,953	72,124	70,560	60,995	59,396	70,145
金属製品	3,350	4,393	3,613	3,419	4,258	49,690	54,431	48,247	47,057	55,388
機械	844	1,149	908	848	925	9,329	10,997	9,632	9,012	10,348
電気製品	570	794	635	543	691	62,405	70,345	69,575	56,890	76,746
その他とも計	20,474	29,105	20,957	19,109	22,482	578,855	626,392	555,343	544,470	652,991

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics(1976年11月号)

第13表 金融 (100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出	マネーサプライ
1967 (年末)	2,308	8,162	5,346	—
1968 (")	2,131	10,367	6,038	—
1969 (")	2,261	12,297	7,884	—
1970 (")	2,578	14,955	9,670	—
1971 (")	2,932	18,785	11,836	—
1972 (")	3,378	24,613	17,726	27,525
1973 (")	3,712	26,191	23,263	29,329
1974 (")	3,867	30,998	29,549	34,207
1975 (")	4,427	36,343	35,075	39,995
1976 (11月)	4,980	42,826	41,892	46,987

(出所) 同上

第14表 財政 (100万香港ドル)

	歳 入	歳 出
1967年度	1,900	1,766
1968 "	2,081	1,873
1969 "	2,481	2,032
1970 "	3,071	2,452
1971 "	3,541	2,901
1972 "	4,936	4,300
1973 "	5,241	5,168
1974 "	5,875	6,255
1975 "	6,520	6,032
1976 (1~9月)	4,965	4,838

(出所) 同上

第15表 その他主要指標

	外人観光客 (1000人)	新增築建 物総工費 (100万香 港ドル)	株式出来 高 (100万香 港ドル)	手形交換 高 (100万香 港ドル)
1967年	527	962	298	58,537
1968 "	618	609	944	73,967
1969 "	765	413	2,546	96,330
1970 "	927	573	5,989	123,136
1971 "	907	842	14,793	154,493
1972 "	1,082	1,256	43,758	329,059
1973 "	1,292	1,383	48,217	463,854
1974 "	1,296	1,869	11,246	352,676
1975 "	1,301	1,891	10,335	394,291
1976 (1~11月)	1,560	1,279	12,075	494,085

(出所) 同上 (注、観光客は12月まで)